

(5) 有価証券等の時価情報等 (法定)

① 有価証券の時価情報 (法定)

[売買目的有価証券]

該当する取引はありません。

[満期保有目的の債券]

該当する取引はありません。

[その他有価証券]

(単位：千円)

	種類	R2年度			R3年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券						
	国債	3,081,230	2,809,647	271,582	2,623,540	2,409,269	214,270
	社債	1,849,920	1,800,000	49,920	1,738,150	1,700,000	38,150
	受益証券	1,533,757	1,191,895	341,861	1,645,322	1,309,680	335,642
	小計	6,464,907	5,801,543	663,363	6,007,012	5,418,950	588,062
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券						
	国債	1,170,960	1,191,151	△ 20,191	2,094,820	2,182,271	△ 87,451
	社債	489,790	500,000	△ 10,210	1,065,250	1,100,000	△ 34,750
	受益証券	483,540	500,000	△ 16,460	980,893	1,100,000	△ 119,106
	小計	2,144,290	2,191,151	△ 46,861	4,140,963	4,382,271	△ 241,307
合計	8,609,197	7,992,695	616,501	10,147,976	9,801,221	346,754	

② 金銭の信託の時価情報 (法定)

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引 (法定)

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	R2年度		R3年度		
	新 契 約 高	保 有 契 約 高	新 契 約 高	保 有 契 約 高	
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	3,413,308	100,103,768	2,053,578	95,806,454
	定 期 生 命 共 済	200,000	281,500	178,000	446,000
	養 老 生 命 共 済	581,990	38,668,080	304,620	33,711,411
	うちこども共済	404,800	11,991,200	205,900	11,161,000
	医 療 共 済	6,000	2,963,100	15,500	2,781,200
	が ん 共 済	-	68,000	-	67,500
	定 期 医 療 共 済	-	941,700	-	897,300
	介 護 共 済	459,658	1,239,548	353,185	1,592,345
	年 金 共 済	-	13,000	-	13,000
建 物 更 生 共 済	25,026,520	249,892,210	18,868,800	247,105,281	
合 計	29,688,477	394,170,907	21,773,683	382,420,492	

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	R2年度		R3年度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
医 療 共 済	832	30,837	10	26,974
が ん 共 済	80	2,145	190	2,290
定 期 医 療 共 済	-	1,797	-	1,663
合 計	912	34,779	200	30,927

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	R2年度		R3年度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
介 護 共 済	491,405	1,529,533	384,900	1,908,318
生活障害共済(一時金型)	31,500	87,500	197,000	284,500
生活障害共済(定期年金型)	8,900	41,320	4,400	43,520
特 定 重 度 疾 病 共 済	267,500	266,500	153,900	351,900

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	R2年度		R3年度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
年 金 開 始 前	264,461	1,630,031	134,994	1,691,508
年 金 開 始 後	-	454,081	-	442,799
合 計	264,461	2,084,112	134,994	2,134,307

(注) 金額は年金年額(利率変動型年金にあっては、最低保障年金額)を表示しています。

（5）短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	R2年度		R3年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	21,746,190	20,851	20,412,900	17,997
自動車共済		419,287		416,842
傷害共済	13,444,500	11,914	22,371,500	11,667
定額定期生命共済	12,000	64	12,000	64
賠償責任共済		350		325
自賠責共済		60,656		56,994
合計		513,124		503,891

- （注） 1. 金額は保障金額を表示しています。
 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

（1）買取購買品（生産資材）取扱実績

（単位：千円）

種類	R2年度		R3年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥料	404,915	58,369	429,027	56,336
飼料	146,198	4,238	165,257	3,843
農薬	317,107	51,876	317,136	54,569
農業機械	344,423	375	209,325	36,334
生産資材	617,841	41,031	616,428	40,202
販売資材	717,823	59,741	696,555	58,176
合計	3,272,939	246,141	2,433,731	249,462

（2）受託販売品取扱実績

（単位：千円）

種類	R2年度		R3年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	506,327	23,363	382,860	24,147
野菜	7,484,279	252,785	7,196,445	242,626
果実	849,498	23,984	743,441	20,608
花卉・花木	306,465	10,332	342,149	11,566
畜産物	1,188	34	-	-
合計	9,147,759	310,499	8,664,897	298,948

（3）保管事業取扱実績

（単位：千円）

項 目	R2年度	R3年度
収 入		
保 管 料	509	696
計	509	696
費 用		
保 管 雑 費	1,264	562
計	1,264	562

（4）利用事業取扱実績

（単位：千円）

種 類	R2年度		R3年度	
	取 扱 高	手 数 料	取 扱 高	手 数 料
補 助 事 業	778	△ 47	509	△ 195
予 冷 施 設	54,851	36,217	53,059	33,138
農 機	-	-	28	28
フ レ コ ン 詰 替 え	462	110	1,160	681
精 米 機	6,642	6,227	6,438	5,875
貸 倒 引 当 金 戻 入	-	△ 432	-	136
合 計	62,735	42,075	61,196	39,665

4. 生活その他事業取扱実績

（1）買取購買品（生活物資）取扱実績

（単位：千円）

種 類	R2年度		R3年度	
	供 給 高	粗収益 (手数料)	供 給 高	粗収益 (手数料)
生 活 資 材	108,287	11,397	84,438	8,430
食 品	131,474	16,769	118,875	15,298
食 糧 販 売	53,565	6,094	61,555	9,545
石 油 類	724,629	30,508	946,503	30,042
プ ロ パ ン ・ 器 具	202,213	33,092	245,690	32,754
耐 久 資 材 ・ 自 動 車	126,262	9,388	74,006	5,094
建 築 資 材	1,251,344	24,645	832,230	19,853
冠 婚 葬 祭	193,356	15,343	202,926	15,683
合 計	2,791,134	147,240	2,566,227	136,702

(2) 農産工場取扱実績

(単位：千円)

項	目	R2年度	R3年度
収 益	製 品 販 売 高	223,280	224,863
	委 託 充 填 料	730	400
	そ の 他	7,108	517
	計	231,118	225,781
費 用	製 品 商 品 販 売 原 価	190,591	196,723
	販 売 費	10,385	10,629
	人 件 費	17,774	15,442
	業 務 費	572	413
	施 設 費	2,377	1,176
	雑 費	3,262	2,745
	計	224,964	227,130

(3) アグリサポートセンター取扱実績

(単位：千円)

項	目	R2年度	R3年度
収 益	製 品 販 売 高	54,582	55,582
	賃 料 販 売 高	28,311	27,036
	受 入 運 送 料	3,283	3,392
	雑 収 入	6,206	-
	計	92,384	86,010
費 用	製 品 原 価	18,808	24,330
	人 件 費	43,471	42,782
	業 務 費	6,097	6,397
	施 設 費	15,656	16,641
	雑 費	1,877	2,086
	計	85,910	92,238

(4) 直売所取扱実績

(単位：千円)

項	目	R2年度	R3年度
収 益	販売品販売高（買取）	57,359	47,949
	委 託 手 数 料	26,056	25,023
	そ の 他	1,734	1,138
	計	85,149	74,111
費 用	販 売 品 受 入 高	48,312	37,963
	人 件 費	25,210	25,744
	業 務 費	2,212	2,085
	施 設 費	7,800	7,723
	雑 費	167	125
	計	83,702	73,642

R2年度※取扱高 231,474千円 (委託品販売高 174,115千円) 買取品販売高 57,359千円)
R3年度※取扱高 215,159千円 (委託品販売高 167,210千円) 買取品販売高 47,949千円)

5. 指導事業

（単位：千円）

項	目	R2年度	R3年度
収 入	指 導 補 助 金	991	2,074
	営農指導実費収入	10,728	9,883
	生活指導実費収入	29	28
	家の光三誌	1,198	1,034
	その他指導収入	5,778	5,607
	計	18,724	18,627
支 出	営農改善費	11,981	11,552
	営農組織育成費	3,079	2,156
	文化改善費	400	322
	生活組織育成費	1,500	1,000
	その他指導支出	4,944	4,187
	計	21,905	19,218

IV 経営諸指標

1. 利益率(法定)

(単位：%)

項目	R2年度	R3年度	増減
総資産経常利益率	0.35	0.28	△ 0.07
資本経常利益率	5.95	4.60	△ 1.35
総資産当期純利益率	0.19	0.20	0.01
資本当期純利益率	3.21	3.26	0.05

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率
 ＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率(法定)

(単位：%)

区分	R2年度	R3年度	増減	
貯貸率	期末	28.00	28.07	0.07
	期中平均	27.55	27.81	0.26
貯証率	期末	4.17	4.90	0.73
	期中平均	3.58	4.14	0.56

- (注) 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3. その他経営諸指標

(単位：千円)

項目	R2年度	R3年度	
信用事業	一職員当たり貯金残高	805,163	919,608
	一店舗当たり貯金残高	13,365,716	13,794,124
	一職員当たり貸出金残高	226,270	258,171
	一店舗当たり貸出金残高	3,756,098	3,872,572
共済事業	一職員当たり長期共済保有高	1,618,396	1,699,646
	一店舗当たり長期共済保有高	26,865,389	25,494,699
経済事業	一職員当たり購買品取扱高	22,673	22,786
	一店舗当たり購買品取扱高	376,377	394,376
	一職員当たり販売品取扱高	36,024	37,181

- (注) 1. R3年度の計算根拠となった店舗数については、信用・共済事業は15店舗、経済事業は13店舗で算出しています。
 2. 一職員当たりの指標は正職員で算出しています。

V 自己資本の充実の状況 (法定)

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	R2年度	R3年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	10,902,767	11,717,859
うち、出資金及び資本準備金の額	4,223,659	3,991,272
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	6,737,456	7,190,419
うち、外部流出予定額 (▲)	33,724	60,386
うち、上記以外に該当するものの額 (▲)	24,624	22,323
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	180,033	177,624
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	180,033	177,624
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
うち、回転出資金の額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	490,398	324,487
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	11,573,200	12,219,971
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	14,752	12,713
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	14,752	12,713
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,752	12,713
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	11,558,448
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	97,835,262	97,531,874
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,482,058	2,104,546
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 150,525	△ 1,500,864
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額	3,632,584	3,605,411
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,205,492	5,128,419
信用リスク・アセット調整額		
オペレーショナル・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	103,040,754	102,660,293
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	11.21%	11.89%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農水省告示第7号)に基づき算出しています。
 2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
 3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

信用リスク・アセット	R2年度			R3年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
現金	774,174	-	-	788,522	-	-
我が国の中央政府および中央銀行向け	4,006,397	-	-	4,596,691	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	902,858	-	-	1,186,889	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	146,953,538	29,390,707	1,175,628	144,289,770	28,857,954	1,154,318
法人等向け	4,709,531	3,885,661	155,426	5,648,493	3,613,435	144,537
中小企業等向けおよび個人向け	11,607,075	7,560,526	302,421	11,464,577	6,201,430	248,057
抵当権付住宅ローン	5,047,754	1,671,785	66,871	4,325,658	1,428,504	57,140
不動産取得等事業向け	3,409,656	3,307,904	132,316	2,837,943	2,751,406	110,056
三月以上延滞等	599,844	411,143	16,445	492,736	348,147	13,925
取立未済手形	20,177	4,035	161	13,293	2,658	106
信用保証協会等による保証付	11,431,922	1,120,851	44,834	11,569,442	1,137,288	45,491
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
出資等	924,161	923,761	36,950	925,311	925,061	37,002
(うち出資等のエクスポージャー)	924,161	923,761	36,950	925,311	925,061	37,002
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
上記以外	33,723,622	44,907,933	1,796,317	35,715,676	48,238,091	1,929,523
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	401,360	1,003,401	40,136	301,019	752,547	30,101
(うち農林中央金庫または農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	7,389,660	18,474,150	738,966	8,390,236	20,975,591	839,023
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち上記以外のエクスポージャー)	25,932,601	25,430,382	1,017,215	27,024,421	26,509,952	1,060,398
証券化	-	-	-	-	-	-
(うちSTC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
(うち非STC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,705,866	1,168,891	46,755	2,388,859	1,923,350	76,934
(うちルックスルー方式)	1,705,866	1,168,891	46,755	2,388,859	1,923,350	76,934
(うちマंडレート方式)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-
(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	3,632,584	145,303	-	3,605,411	144,216
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(Δ)	-	150,525	6,021	-	1,500,864	60,034
標準的手法を適用するエクスポージャー計	225,816,582	97,835,262	3,913,410	226,243,865	97,531,874	3,901,274
CVAリスク相当額 ÷ 8 %	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計(信用リスク・アセットの額)	225,816,582	97,835,262	3,913,410	226,243,865	97,531,874	3,901,274
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	所要自己資本額
	a	b = a × 4 %	b = a × 4 %	a	b = a × 4 %	b = a × 4 %
	5,205,492	208,219	208,219	5,128,419	205,136	205,136
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母) 計	所要自己資本額	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母) 計	所要自己資本額	所要自己資本額
	a	b = a × 4 %	b = a × 4 %	a	b = a × 4 %	b = a × 4 %
	103,040,754	4,121,630	4,121,630	102,660,293	4,106,411	4,106,411

（注）

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基本的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基本的手法)>

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S & P グローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(注)

「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー (地域別, 業種別, 残存期間別) 及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位: 千円)

		R2年度				R3年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延滞エクスポージャー
国内		224,110,716	57,757,082	6,313,553	599,844	223,855,006	58,154,938	7,404,981	492,736
国外		-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計		224,110,716	57,757,082	6,313,553	599,844	223,855,006	58,154,938	7,404,981	492,736
法人	農業	147,190	147,190	-	-	179,228	179,228	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	3,858	3,858	-	-	3,131	3,131	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	2,605,382	1,904,019	701,362	-	2,876,885	2,075,355	801,529	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,003,884	-	1,003,884	-	1,304,709	-	1,304,709	-
	運輸・通信業	100,311	-	100,311	-	300,796	-	300,796	-
	金融・保険業	147,375,076	1,000,576	401,360	-	145,604,658	1,000,576	301,019	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	9,319,356	905,298	100,236	-	9,267,521	852,313	100,236	-
	日本国政府・地方公共団体	4,909,256	902,858	4,006,397	-	5,783,580	1,186,889	4,596,691	-
	上記以外	611,113	611,113	-	-	708,180	708,180	-	-
個人		53,554,627	52,282,166	-	599,844	53,409,148	52,149,262	-	492,736
その他		4,480,656	-	-	-	4,417,165	-	-	-
業種別残高計		224,110,716	57,757,082	6,313,553	599,844	223,855,006	58,154,938	7,404,981	492,736
1年以下		147,128,655	1,176,692	-	-	145,531,044	1,242,274	-	-
1年超3年以下		1,366,552	864,933	500,618	-	1,383,227	881,528	500,698	-
3年超5年以下		2,156,800	1,656,101	500,698	-	1,892,803	1,792,686	100,117	-
5年超7年以下		2,044,265	1,944,148	100,117	-	1,814,950	1,814,950	-	-
7年超10年以下		3,392,496	2,784,090	608,405	-	3,357,284	2,549,053	808,231	-
10年超		53,004,765	48,401,051	4,603,713	-	54,915,336	48,919,401	5,995,934	-
期限の定めのないもの		15,017,181	930,063	-	-	14,960,358	955,042	-	-
残存期間別残高計		224,110,716	57,757,082	6,313,553	-	223,855,006	58,154,938	7,404,981	-

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	R2年度						R3年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高		期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	
			目的 使用	その他					目的 使用	その他		
一般貸倒引当金	179,565	180,033	-	179,565	180,033		180,033	177,624	-	180,033	177,624	
個別貸倒引当金	583,622	432,543	-	583,622	432,543		432,543	389,563	-	432,543	389,563	

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却額

(単位：千円)

区 分	R2年度						R3年度						
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	
			目的 使用	その他					目的 使用	その他			
国 内	583,622	432,543	-	583,622	432,543		432,543	389,563	-	432,543	389,563		
国 外	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	
地域別計	583,622	432,543	-	583,622	432,543		432,543	389,563	-	432,543	389,563		
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	卸売・小売・飲食・サービス業	450	400	-	450	400	-	400	250	-	400	250	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	583,172	432,143	-	583,172	432,143	-	432,143	389,313	-	432,143	389,313	-	
業種別計	583,622	432,543	-	583,622	432,543	-	432,543	389,563	-	432,543	389,563	-	

(注)

1. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		R2年度			R3年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リス ク 削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウェイト0%	-	8,175,741	8,175,741	-	8,937,681	8,937,681
	リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト10%	-	11,208,508	11,208,508	-	11,372,876	11,372,876
	リスク・ウェイト20%	-	146,973,716	146,973,716	1,202,378	144,303,063	145,505,441
	リスク・ウェイト35%	-	4,849,182	4,849,182	-	4,144,005	4,144,005
	リスク・ウェイト50%	901,911	1,269,441	2,171,352	1,304,893	6,489,987	7,794,881
	リスク・ウェイト75%	-	9,458,555	9,458,555	-	4,134,005	4,134,005
	リスク・ウェイト100%	1,003,884	28,648,955	29,652,839	-	37,685,599	37,685,599
	リスク・ウェイト150%	-	223,667	223,667	-	195,247	195,247
	リスク・ウェイト250%	-	7,690,670	7,690,670	-	7,690,679	7,690,679
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト1250%		-	-	-	-	-	-
計		1,905,795	218,498,437	220,404,233	2,507,271	224,953,146	227,460,418

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当 J A では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当 J A では、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付が A- または A3 以上で、算定基準日に長期格付が BBB- または Baa3 以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスクウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：千円）

	R2年度		R3年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品 取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	70,300	-	78,300	-
中小企業等向け及び個人向け	513,765	950,651	509,412	6,140,583
抵当権付住宅ローン	4,000	-	3,000	-
不動産取得等事業向け	10,000	-	7,000	-
三月以上延滞等	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	151,600	51,668	155,400	82,017
合計	749,665	1,002,319	753,112	6,222,600

（注）

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当 J A においては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当 J A の事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況や A L M などを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

（単位：千円）

	R2年度		R3年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	8,313,261	8,313,261	8,314,411	8,314,411
合計	8,313,261	8,313,261	8,314,411	8,314,411

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：千円）

	R2年度			R3年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
	-	-	-	-	-	-

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：千円）

R2年度		R3年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

R2年度		R3年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用させるエクスポージャーに関する事項

（単位：千円）

	R2年度	R3年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	1,705,866	2,388,859
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー	-	-

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当 J A では、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。
- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

自己資本に対するIRRBBの比率管理や収支シミュレーション分析などを行いリスク削減に努めています。
- ・金利リスク計測の頻度

四半期毎の基準日において、IRRBBを計測しています。
- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

該当ありません。

◇金利リスクの算定手法の概要

当 J A では、経済価値ベースの金利リスク量（ Δ EVE）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用しておりません。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
変動はありません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてV a Rで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味（時に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点
特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

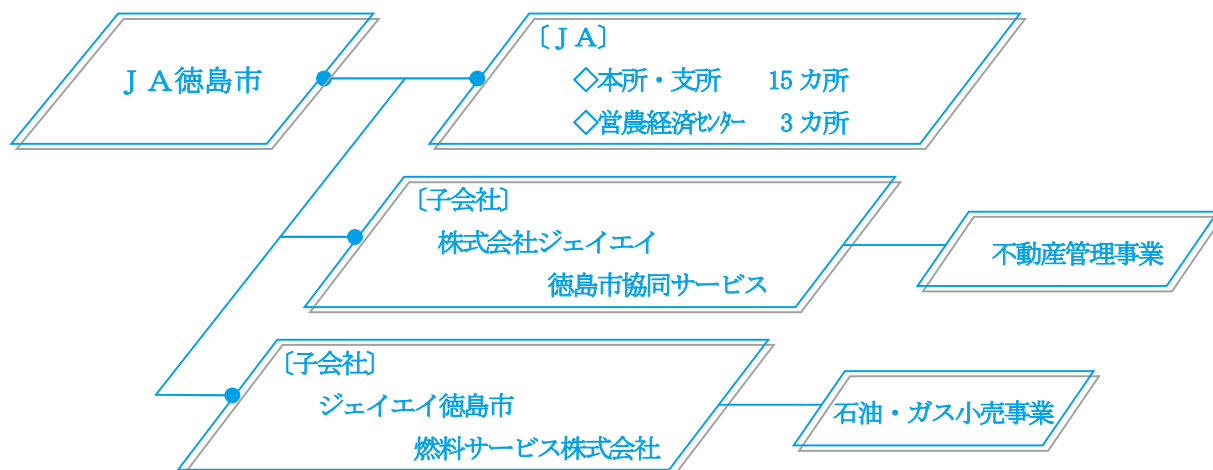
IRRBB1: 金利リスク					
		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		R2年度	R3年度	R2年度	R3年度
1	上方パラレルシフト	1,375	1,348	-	-
2	下方パラレルシフト	-	-	-	-
3	スティーブ化	1,420	1,460		
4	フラット化	-	-		
5	短期金利上昇	-	-		
6	短期金利低下	-	-		
7	最大値	1,420	1,460	-	-
		R2年度		R3年度	
8	自己資本の額	11,558		12,207	

VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図 (法定)

J A 徳島市のグループは、当 J A、子会社 2 社（子法人等を除く）で構成されています。
このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は 2 社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



(2) 子会社等の状況 (法定)

(単位：千円、%)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業内容	設立年月日	資本金	当 J A の議決権比率	他の子会社等の議決権比率
株式会社ジェイエイ徳島市協同サービス	徳島県徳島市万代町 5丁目 71番地 11	不動産管理	平成 19 年 4 月 2 日	10,000	100	0
ジェイエイ徳島市燃料サービス株式会社	徳島県徳島市万代町 5丁目 71番地 11	石油・ガス小売	平成 30 年 4 月 2 日	100,000	100	0

（3）連結事業概況（令和3年度）（法定）

◇ 連結事業の概況 ◇

① 事業の概況

令和3年度の当JAの連結決算は、子会社2社を全部連結しております。

連結決算の内容は、連結経常利益695,319千円、連結当期剰余金491,698千円、連結純資産14,740,780千円、連結総資産229,528,062千円で、連結自己資本比率は11.95%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

・株式会社ジェイエイ徳島市協同サービス

令和3年度は、JA徳島市と連携し、不動産管理事業において44,324千円の取扱いを行いました。

この結果、当期純利益は342千円となりました。

・ジェイエイ徳島市燃料サービス株式会社

令和3年度は、JA徳島市と連携し、石油・ガス小売事業において1,434,143千円の取扱いを行いました。

この結果、当期純利益は23,756千円となりました。

（4）最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：千円、％）

項目	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
連結経常収益 （事業収益）	8,844,742	9,456,665	9,019,139	8,853,502	5,928,953
信用事業収益	1,618,283	1,586,037	1,698,097	1,604,983	1,573,954
共済事業収益	709,006	710,963	680,493	652,164	608,801
農業関連事業収益	3,286,567	3,385,729	3,411,418	3,424,928	3,053,753
その他事業収益	3,230,884	3,661,874	3,341,298	3,171,425	692,444
連結経常利益	372,759	341,909	650,073	865,918	695,319
連結当期剰余金 （又は△当期損失金）	164,153	△657,761	485,341	474,863	491,698
連結純資産額	13,322,710	12,710,549	13,155,039	14,110,487	14,740,780
連結総資産額	205,894,526	218,759,800	222,548,085	229,259,257	229,528,062
連結自己資本比率	12.23	10.59	10.70	11.26	11.95

（注）「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示第7号）に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表 (法定)

(単位：千円)

科 目	R2年度 (R3年3月31日)	R3年度 (R4年3月31日)	科 目	R2年度 (R3年3月31日)	R3年度 (R4年3月31日)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1. 信用事業資産	212,610,916	212,934,398	1. 信用事業負債	211,173,144	211,020,860
(1) 現金及び預金	146,725,280	145,080,334	(1) 貯金	205,692,447	206,631,105
(2) 有価証券	8,609,197	10,147,976	(2) 借入金	3,500,000	3,700,000
(3) 貸出金	57,687,413	58,088,583	(3) その他の信用事業負債	1,980,696	689,755
(4) その他の信用事業資産	135,548	123,046	2. 共済事業負債	401,430	364,913
(5) 貸倒引当金	△ 546,522	△ 505,542	(1) 共済資金	168,830	142,463
2. 共済事業資産	8,106	6,306	(2) その他の共済事業負債	232,599	222,450
(1) その他の共済事業資産	8,106	6,306	3. 経済事業負債	1,054,528	983,110
3. 経済事業資産	1,583,451	1,559,353	(1) 支払手形及び経済事業未払金	945,606	888,802
(1) 受取手形及び経済事業未収金	1,207,485	1,192,129	(2) その他の経済事業負債	108,922	94,307
(2) 棚卸資産	330,467	345,956	4. 設備借入金	245,600	205,200
(3) その他の経済事業資産	110,973	82,445	5. 雑負債	462,728	434,423
(4) 貸倒引当金	△ 65,473	△ 61,178	6. 諸引当金	773,940	748,893
4. 雑資産	67,435	57,535	(1) 賞与引当金	78,214	74,392
(1) 雑資産	67,835	57,785	(2) 退職給付に係る負債	659,143	633,544
(2) 貸倒引当金	△ 400	△ 250	(3) 役員退職慰労引当金	36,583	40,956
5. 固定資産	6,435,598	6,396,555	7. 再評価に係る繰延税金負債	1,037,396	1,029,880
(1) 有形固定資産	6,420,846	6,383,841	負債の部合計	215,148,769	214,787,281
建物	3,449,216	3,395,909	(純 資 産 の 部)		
機械装置	1,817,709	1,751,105	1. 組合員資本	11,015,620	11,882,042
土地	5,366,499	5,334,417	(1) 出資金	3,604,752	3,991,242
リース資産	16,939	16,939	(2) 資本剰余金	618,877	618,877
その他の有形固定資産	1,035,968	1,029,431	(3) 利益剰余金	6,816,615	7,294,245
減価償却累計額	△ 5,265,486	△ 5,143,962	(4) 処分未済持分	△ 24,624	△ 22,323
(2) 無形固定資産	14,752	12,713	2. 評価・換算差額等	3,094,866	2,858,737
6. 外部出資	8,203,261	8,204,411	(1) その他有価証券評価差額金	473,583	278,448
7. 繰延税金資産	350,486	369,500	(2) 土地再評価差額金	2,595,187	2,575,531
			(3) 退職給付に係る調整累計額	26,095	4,757
			純資産の部合計	14,110,487	14,740,780
資産の部合計	229,259,257	229,528,062	負債及び純資産の部合計	229,259,257	229,528,062

（6）連結損益計算書（法定）

（単位：千円）

科 目	R2年度		R3年度		科 目	R2年度		R3年度	
	自：R2年4月 1日 至：R3年3月31日		自：R3年4月 1日 至：R4年3月31日			自：R2年4月 1日 至：R3年3月31日		自：R3年4月 1日 至：R4年3月31日	
1. 事業総利益									
（1）信用事業収益	1,604,983	1,573,954			（7）販売事業収益	422,224	382,490		
資金運用収益	1,537,724	1,500,868			販売手数料	310,499	298,948		
（うち預金利息）	(707,640)	(691,997)			その他の収益	111,724	83,542		
（うち有価証券利息）	(56,351)	(99,692)			（8）販売事業費用	42,886	11,498		
（うち貸出金利息）	(631,596)	(591,924)			その他の費用	42,886	11,498		
（うちその他受入利息）	(142,136)	(117,254)			（うち貸倒引当金繰入額）	(38)	(-)		
役務取引等収益	38,295	44,668			（うち貸倒引当金戻入益）	(-)	△ 179		
その他事業直接収益	-	7,692			販売事業総利益	379,337	370,992		
その他経常収益	28,962	20,724			（9）その他事業収益	490,621	466,322		
（2）信用事業費用	291,132	346,759			（10）その他事業費用	438,407	434,324		
資金調達費用	140,322	107,459			その他事業総利益	52,214	31,997		
（うち貯金利息）	(116,042)	(80,487)			2. 事業管理費	2,219,136	2,175,211		
（うち給付補填備金繰入）	(784)	(531)			（1）人件費	1,681,444	1,636,502		
（うち借入金利息）	(10,217)	(10,187)			（2）その他事業管理費	537,691	538,709		
（うちその他支払利息）	(13,277)	(16,251)			事業利益	786,782	609,213		
役務取引等費用	18,898	19,374			3. 事業外収益	137,732	139,236		
その他経常費用	131,911	219,926			（1）受取出資配当金	87,708	90,792		
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 132,121)	(△ 40,979)			（2）その他の事業外収益	50,024	48,444		
信用事業総利益					4. 事業外費用	58,596	53,130		
（3）共済事業収益	652,164	608,801			（1）その他の事業外費用	58,596	53,130		
共済付加収入	600,771	558,444			経常利益	865,918	695,319		
その他の収益	51,393	50,356			5. 特別利益	5,400	-		
（4）共済事業費用	28,250	29,950			（1）その他の特別利益	5,400	-		
共済推進費及び共済保全費	10,850	12,883			6. 特別損失	274,375	44,629		
その他の費用	17,399	17,066			（1）固定資産処分損	20,365	6,366		
共済事業総利益	623,913	578,851			（2）減損損失	248,610	38,263		
（5）購買事業収益	5,683,508	2,894,385			（3）その他の特別損失	5,400	-		
購買品供給高	5,597,494	2,748,043			税金等調整前当期利益	598,383	650,689		
購買手数料	-	107,271			7. 法人税・住民税及び事業税	179,697	110,908		
その他の収益	86,014	42,069			8. 法人税等調整額	△ 57,617	48,082		
（6）購買事業費用	5,046,906	2,321,995			9. 法人税等合計	122,079	158,991		
購買品供給原価	4,963,302	2,227,435			10. 当期利益	474,863	491,698		
その他の費用	83,603	94,560			11. 非支配株主に帰属する当期利益	-	-		
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 18,871)	(△ 402)			当期剰余金（又は△当期損失金）	474,863	491,698		
購買事業総利益	636,601	575,389							

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	R2年度		R3年度		科 目	R2年度		R3年度	
	自：R2年4月1日 至：R3年3月31日	自：R3年4月1日 至：R4年3月31日	自：R3年4月1日 至：R4年3月31日	自：R4年4月1日 至：R5年3月31日		自：R2年4月1日 至：R3年3月31日	自：R3年4月1日 至：R4年3月31日	自：R4年4月1日 至：R5年3月31日	自：R5年4月1日 至：R6年3月31日
1 事業活動によるキャッシュ・フロー					(その他の資産及び負債の増減)				
税金等調整前当期利益 (又は△税金等調整前当期損失)	596,943	650,689			その他の資産の純増(△)減	1,144	10,049		
減価償却費	121,678	121,266			その他の負債の純増減(△)	△ 10,865	66,777		
減損損失	248,610	38,263			未払消費税等の増減額(△)	△ 45,942	△ 13,710		
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 150,614	△ 45,424			信用事業資金運用による収入	1,532,465	1,505,429		
賞与引当金の増減額(△は減少)	393	△ 3,821			信用事業資金調達による支出	△ 158,058	△ 125,337		
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,803	△ 46,936			事業の利用分量に対する配当金の支払額	△ 36,067	-		
その他引当金等の増減額(△は減少)	580	4,373			小 計	1,703,239	1,771,007		
信用事業資金運用収益	△ 1,537,724	△ 1,500,868			雑利息及び出資配当金の受取額	87,708	90,792		
信用事業資金調達費用	140,322	107,459			法人税等の支払額	△ 133,833	△ 182,929		
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 87,708	△ 90,792			事業活動によるキャッシュ・フロー	1,657,114	1,678,870		
有価証券関係損益(△は益)	411	△ 7,398			2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産関係損益(△は益)	20,365	6,366			有価証券の取得による支出	△ 2,138,205	△ 2,606,332		
外部出資関係損益(△は益)	1,999	-			有価証券の売却による収入	200,000	805,205		
(信用事業活動による資産及び負債の増減)					補助金の受入れによる収入	5,400	-		
貸出金の純増(△)減	△ 1,345,938	△ 401,170			固定資産の取得による支出	△ 101,249	△ 118,637		
預金の純増(△)減	△ 3,500,000	1,700,000			固定資産の処分による支出	△ 1,854	△ 5,678		
貯金の純増減(△)	5,464,103	938,657			固定資産の売却による収入	27,885	71		
信用事業借入金の純増減(△)	-	200,000			外部出資による支出	△ 560	△ 1,150		
その他の信用事業資産の純増(△)減	7,655	7,668			外部出資の売却等による収入	4,175	-		
その他の信用事業負債の純増減(△)	461,499	△ 1,272,790			投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,004,408	△ 1,926,521		
(共済事業活動による資産及び負債の増減)					3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
共済資金の純増減(△)	△ 179,961	△ 26,367			設備借入金の返済による支出	△ 40,400	△ 40,400		
未経過共済付加収入の純増減(△)	1,411	△ 8,455			出資の増額による収入	466,012	453,121		
その他の共済事業資産の純増(△)減	1,790	1,799			出資の払戻しによる支出	△ 63,154	△ 76,291		
その他の共済事業負債の純増減(△)	△ 2,036	△ 1,693			持分の取得による支出	△ 19,248	△ 24,624		
(経済事業活動による資産及び負債の増減)					持分の譲渡による収入	19,248	24,624		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	26,492	15,355			出資配当金の支払額	△ 30,795	△ 33,724		
経済受託債権の純増(△)減	2,472	△ 22,369			財務活動によるキャッシュ・フロー	331,663	302,705		
棚卸資産の純増(△)減	20,798	△ 15,489			4 現金及び現金同等物の増加額 (又は△減少額)	△ 15,630	55,054		
その他の経済事業資産の純増(△)減	△ 31,812	50,897			5 現金及び現金同等物の期首残高	1,113,910	1,098,280		
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	106,276	△ 56,803			6 現金及び現金同等物の期末残高	1,098,280	1,153,334		
経済受託債務の純増減(△)	14,056	△ 10,851							
その他の経済事業負債の純増減(△)	693	△ 3,763							

（8）連結注記表（法定）

区分	R2 年度	R3 年度
1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記	<p>(1)連結の範囲に関する事項 ①連結する子会社数 2社 ②連結する子会社名 ：株式会社ジェイエイ徳島市協同サービス ：ジェイエイ徳島市燃料サービス株式会社</p> <p>(2)持分法の適用に関する事項 該当する事項はありません。</p> <p>(3)連結される子会社及び子法人の事業年度に関する事項 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで</p> <p>(4)のれんの償却方法及び償却期間 該当する事項はありません。</p> <p>(5)剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 ①キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は連結貸借対照表上の「現金及び預金」のうち、当座預金、普通預金及び通知預金となっております。 ②現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 146,725,280千円 定期性預金 <u>△145,627,000千円</u> 現金及び現金同等物 1,098,280千円</p>	<p>(1)連結の範囲に関する事項 ①連結する子会社数 2社 ②連結する子会社名 ：株式会社ジェイエイ徳島市協同サービス ：ジェイエイ徳島市燃料サービス株式会社</p> <p>(2)持分法の適用に関する事項 該当する事項はありません。</p> <p>(3)連結される子会社及び子法人の事業年度に関する事項 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで</p> <p>(4)のれんの償却方法及び償却期間 該当する事項はありません。</p> <p>(5)剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 ①キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は連結貸借対照表上の「現金及び預金」のうち、当座預金、普通預金及び通知預金となっております。 ②現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 145,080,334千円 定期性預金 <u>△143,927,000千円</u> 現金及び現金同等物 1,153,334千円</p>
2. 継続組合の前提に関する注記	<p>該当する事項はありません。</p>	<p>該当する事項はありません。</p>
3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>(1)有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 ①子会社株式：移動平均法による原価法 ②その他有価証券 ・時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品、販売資材等 ：単品管理品目については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） グループ管理品目については売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） 加工品（製品、原材料） ：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>	<p>(1)有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 ①子会社株式：移動平均法による原価法 ②その他有価証券 ア.時価のあるもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） イ.市場価格のない株式等：移動平均法による原価法</p> <p>(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品 ：単品管理品目については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） グループ管理品目については売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） 加工品（製品、原材料） ：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>

区分	R2 年度	R3 年度
	<p>その他の棚卸資産（直売所在庫品） ：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、建物・構築物は定額法）を採用しています。</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸出金等に係る今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は過去の一定期間における貸倒実績を基礎に、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる</p>	<p>その他の棚卸資産（直売所在庫品） ：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、建物・構築物は定額法）を採用しています。</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しております。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる</p>

区分	R2 年度	R3 年度
	<p>方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を、発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を、発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)収益及び費用の計上基準 当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。</p> <p>① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>③ 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。</p> <p>④ 利用事業 共同選果場・保冷貯蔵庫・農産物等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>⑤ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用</p>

区分	R2 年度	R3 年度
	<p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(6) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>(7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要事項 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p>	<p>者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>⑥ その他事業（農産工場） 組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者との契約に基づき、加工品を引き渡す義務を負っております。この利用者に対する履行義務は、加工品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>⑦ その他事業（アグリサポートセンター） 農業生産に必要な水稲苗及び野菜苗を生育または共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>⑧ その他事業（直売所） 農産物直売所を運営し、組合員の生活に必要な物資の供給及び組合員が生産した農畜産物を販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(7) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>(8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要事項 ① 事業別収益・事業別費用の内部取引処理方法 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。 ② 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。</p>

区分	R2 年度	R3 年度
<p>4. 会計方針の変更に関する注記</p>	<p>該当する事項はありません。</p>	<p>(1) 収益認識に関する会計基準等の適用</p> <p>当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。</p> <p>(代理人取引に係る収益認識)</p> <p>財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来は、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、利用者等から受け取る額から受入先(仕入先)に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額はありません。この結果、当事業年度の購買事業収益および購買事業費用が 2,359,343 千円それぞれ減少しています。また、これによる購買事業総利益、事業利益、経常利益及び税引前当期利益への影響はありません。</p> <p>(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。</p>
<p>5. 表示方法の変更に関する注記</p>	<p>(1) 販売資材に関する表示方法</p> <p>当事業年度より、前事業年度末まで区分掲記していた「棚卸資産(販売資材)」は「棚卸資産(購買品)」(当事業年度末 27,582 千円)に、また、「販売品販売高」及び「販売品販売原価」については、「購買品供給高」(当事業年度末 681,114 千円)、「購買品供給原価」(当事業年度末 625,272 千円)にそれぞれの金額を含めて表示しております。</p> <p>当該変更は農業協同組合法で定義されている購買事業の趣旨に合わせるための変更です。</p> <p>(2) 会計上の見積りに関する表示方法</p> <p>新設された農業協同組合法施行規則 126 条の 3 の 2 に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第 31 号 令</p>	<p>該当する事項はありません。</p>

区分	R2 年度	R3 年度
6. 会計上の見積りに関する注記	<p>和3年3月31日)を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損に関する見積りの情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しております。</p> <p>(1) 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>①当事業年度の計算書類に計上した金額 494,249千円</p> <p>②その他の情報</p> <p>繰延税金資産の計上は、次年度以降における将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。</p> <p>次年度以降の課税所得の見積りについては、第6次中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けるため、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(2) 固定資産の減損</p> <p>①当事業年度の計算書類に計上した金額 248,610千円</p> <p>②その他の情報</p> <p>資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。</p> <p>減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュインフローから概ね独立したキャッシュインフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。</p> <p>固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、第6次中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の決算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>該当する事項はありません。</p>	<p>(1) 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>①当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 438,386千円(繰延税金負債との相殺前)</p> <p>②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。</p> <p>次年度以降の課税所得の見積りについては、第54年度事業計画及び対策後将来収支シミュレーションを基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けるため、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(2) 固定資産の減損</p> <p>①当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 38,263千円</p> <p>②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。</p> <p>減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュインフローから概ね独立したキャッシュインフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。</p> <p>固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、第54年度事業計画並びに対策後将来収支シミュレーションを基礎として算出しており、将来キャッシュ・フローや割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の決算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>該当する事項はありません。</p>
7. 会計上の見積りの変更に関する	<p>該当する事項はありません。</p>	<p>該当する事項はありません。</p>

区分	R2 年度	R3 年度
注記		
8. 誤謬の訂正に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
9. 連結貸借対照表に関する注記	<p>(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 2,113,119 千円であり、その内訳は次の通りです。 建物 789,745 千円 機械装置 1,084,744 千円 土地 156,537 千円 その他の有形固定資産 100,091 千円</p> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ガス供給安全機器一式、金融端末機、共済端末機等については、リース契約により使用しております。 なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引はありません。</p> <p>(3) 担保に供している資産 ①系統預金 相互援助担保 20,100,000 千円 当座借越担保 5,000,000 千円 為替決済担保 2,400,000 千円 ②系統外預金 指定金融機関担保 1,000 千円 ③その他の信用事業資産 収納取扱金融機関担保 500 千円</p> <p>(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額 理事、監事に対する金銭債権の総額 金銭債権 260,092 千円 理事、監事に対する金銭債務の総額 金銭債務 ー千円</p> <p>(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は 33,435 千円、延滞債権額は 1,377,288 千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p>	<p>(1) 資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 2,046,884 千円であり、その内訳は次の通りです。 建物 771,799 千円 機械装置 1,014,537 千円 土地 156,537 千円 その他の有形固定資産 99,534 千円 無形固定資産 4,474 千円</p> <p>(2) 担保に供している資産 ①系統預金 相互援助担保 20,700,000 千円 当座借越担保 5,000,000 千円 為替決済担保 2,400,000 千円 ②系統外預金 指定金融機関担保 1,000 千円 ③その他の信用事業資産 収納取扱金融機関担保 500 千円</p> <p>(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額 理事、監事に対する金銭債権の総額 金銭債権 231,545 千円 理事、監事に対する金銭債務の総額 金銭債務 ー千円</p> <p>(4) 信用事業を行う組合に要求される注記 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 526,963 千円、危険債権額は 678,630 千円です。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。 債権のうち、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権はありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息</p>

区分	R2 年度	R3 年度
10. 連結損益計算書に関する注記	<p>貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,410,723 千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>(6) 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,687,169 千円</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p>①土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価額(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>②土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める、当該事業用土地について地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>(1) 減損会計に関する注記</p> <p>①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗についてはエリアごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本所、物流センターについては、独立したキ</p>	<p>の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。</p> <p>また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,205,593 千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>(5) 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,651,612 千円</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p>①土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価額(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>②土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める、当該事業用土地について地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>(1) 減損損失に関する注記</p> <p>①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗についてはエリアごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本所、物流センターについては、独立したキ</p>

区分	R2 年度	R3 年度																																																																																																																													
	<p>キャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。</p> <p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三軒屋ライダース貸地</td> <td>賃貸用固定資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>眉山_旧西部出張所</td> <td>遊休固定資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>不動_旧事務所</td> <td>遊休固定資産</td> <td>建物</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>加茂名_西側集荷場</td> <td>遊休固定資産</td> <td>建物</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>三軒屋ライダース貸地及び旧西部出張所については、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として認識しております。</p> <p>また、不動旧事務所及び加茂名西部集荷場については、賃貸契約解約の合意により遊休認定し、帳簿価額を処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しております。</p> <p>③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">計上金額</th> <th colspan="4">固定資産</th> <th rowspan="2">撤去費用</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>無形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三軒屋ライダース貸地</td> <td>211,737</td> <td>211,737</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>眉山_旧西部出張所</td> <td>591</td> <td>591</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>不動_旧事務所</td> <td>33,650</td> <td>-</td> <td>24,392</td> <td>165</td> <td>107</td> <td>8,984</td> </tr> <tr> <td>加茂名_西側集荷場</td> <td>2,630</td> <td>-</td> <td>2,630</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 回収可能価額の算定方法</p> <p>土地の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により算出されております。</p> <p>上記以外の固定資産に係る回収可能価額については、時価相当額から撤去費用見込額を控除した金額により算出されております。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を徳島県信用農業</p>	場所	用途	種類	その他	三軒屋ライダース貸地	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産	眉山_旧西部出張所	遊休固定資産	土地	業務外固定資産	不動_旧事務所	遊休固定資産	建物	業務外固定資産	加茂名_西側集荷場	遊休固定資産	建物	業務外固定資産	場所	計上金額	固定資産				撤去費用	土地	建物	その他	無形固定資産	三軒屋ライダース貸地	211,737	211,737	-	-	-	-	眉山_旧西部出張所	591	591	-	-	-	-	不動_旧事務所	33,650	-	24,392	165	107	8,984	加茂名_西側集荷場	2,630	-	2,630	-	-	-	<p>キャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しております。</p> <p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三軒屋三興コーポレーション貸地</td> <td>賃貸用固定資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>眉山_旧中部出張所</td> <td>遊休固定資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>勝占_旧大原事務所</td> <td>遊休固定資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>店舗外ATM施設4カ所</td> <td>遊休固定資産</td> <td>建物</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>三軒屋三興コーポレーション貸地については、使用価値が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>旧中部出張所については、平成30年6月に事業廃止が決定し、平成29年度に減損損失を計上しておりましたが、令和3年度の正味売却価額（時価評価から解体費用を控除）が平成29年度を下回る状態になり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>また、旧大原事務所や店舗外ATM施設4カ所については、店舗外ATMの廃止に伴い遊休認定し、帳簿価額を処分可能価額で評価し、その差額と撤去費用を減損損失として認識しました。</p> <p>③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">計上金額</th> <th colspan="4">固定資産</th> <th rowspan="2">撤去費用</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>無形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三軒屋三興コーポレーション貸地</td> <td>6,952</td> <td>6,952</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>眉山_旧中部出張所</td> <td>13,654</td> <td>13,654</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>勝占_旧大原事務所</td> <td>16,090</td> <td>11,474</td> <td>2,297</td> <td>18</td> <td>-</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>店舗外ATM施設4カ所</td> <td>1,565</td> <td>-</td> <td>1,255</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,263</td> <td>32,081</td> <td>3,552</td> <td>18</td> <td>0</td> <td>2,610</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 回収可能価額の算定方法</p> <p>三軒屋三興コーポレーション貸地については使用価値を採用しており、適用した割引率は4.05%です。</p> <p>土地の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により算出されております。</p> <p>上記以外の固定資産に係る回収可能価額については、時価相当額から撤去費用見込額を控除した金額により算出されております。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を徳島県信用農業</p>	場所	用途	種類	その他	三軒屋三興コーポレーション貸地	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産	眉山_旧中部出張所	遊休固定資産	土地	業務外固定資産	勝占_旧大原事務所	遊休固定資産	土地	業務外固定資産	店舗外ATM施設4カ所	遊休固定資産	建物	業務外固定資産	場所	計上金額	固定資産				撤去費用	土地	建物	その他	無形固定資産	三軒屋三興コーポレーション貸地	6,952	6,952	-	-	-	-	眉山_旧中部出張所	13,654	13,654	-	-	0	-	勝占_旧大原事務所	16,090	11,474	2,297	18	-	2,300	店舗外ATM施設4カ所	1,565	-	1,255	-	-	310	合計	38,263	32,081	3,552	18	0	2,610
場所	用途	種類	その他																																																																																																																												
三軒屋ライダース貸地	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産																																																																																																																												
眉山_旧西部出張所	遊休固定資産	土地	業務外固定資産																																																																																																																												
不動_旧事務所	遊休固定資産	建物	業務外固定資産																																																																																																																												
加茂名_西側集荷場	遊休固定資産	建物	業務外固定資産																																																																																																																												
場所	計上金額	固定資産				撤去費用																																																																																																																									
		土地	建物	その他	無形固定資産																																																																																																																										
三軒屋ライダース貸地	211,737	211,737	-	-	-	-																																																																																																																									
眉山_旧西部出張所	591	591	-	-	-	-																																																																																																																									
不動_旧事務所	33,650	-	24,392	165	107	8,984																																																																																																																									
加茂名_西側集荷場	2,630	-	2,630	-	-	-																																																																																																																									
場所	用途	種類	その他																																																																																																																												
三軒屋三興コーポレーション貸地	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産																																																																																																																												
眉山_旧中部出張所	遊休固定資産	土地	業務外固定資産																																																																																																																												
勝占_旧大原事務所	遊休固定資産	土地	業務外固定資産																																																																																																																												
店舗外ATM施設4カ所	遊休固定資産	建物	業務外固定資産																																																																																																																												
場所	計上金額	固定資産				撤去費用																																																																																																																									
		土地	建物	その他	無形固定資産																																																																																																																										
三軒屋三興コーポレーション貸地	6,952	6,952	-	-	-	-																																																																																																																									
眉山_旧中部出張所	13,654	13,654	-	-	0	-																																																																																																																									
勝占_旧大原事務所	16,090	11,474	2,297	18	-	2,300																																																																																																																									
店舗外ATM施設4カ所	1,565	-	1,255	-	-	310																																																																																																																									
合計	38,263	32,081	3,552	18	0	2,610																																																																																																																									
11. 金融商品に関する注記																																																																																																																															

区分	R2 年度	R3 年度
	<p>協同組合連合会へ預けているほか、国債や社債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査室を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類して</p>	<p>協同組合連合会へ預けているほか、国債や社債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査室を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類して</p>

区分	R2 年度	R3 年度																																																																																								
	<p>いる債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.12%上昇したものと想定した場合には、経済価値が70,117千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2)金融商品の時価等に関する事項</p> <p>①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>145,946,480</td> <td>145,955,055</td> <td>8,574</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>8,609,197</td> <td>8,609,197</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>8,609,197</td> <td>8,609,197</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>57,178,859</td> <td>58,706,481</td> <td>1,527,621</td> </tr> <tr> <td>貸出金 (*1)</td> <td>57,725,381</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 (*2)</td> <td>△546,522</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>211,734,537</td> <td>213,270,733</td> <td>1,536,196</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>205,692,447</td> <td>205,769,514</td> <td>77,067</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>3,500,000</td> <td>3,500,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>209,192,447</td> <td>209,269,514</td> <td>77,067</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金37,968千円を含めています。</p> <p>(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>②金融商品の時価の算定方法 【資産】</p>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	145,946,480	145,955,055	8,574	有価証券	8,609,197	8,609,197	—	その他有価証券	8,609,197	8,609,197	—	貸倒引当金控除後	57,178,859	58,706,481	1,527,621	貸出金 (*1)	57,725,381			貸倒引当金 (*2)	△546,522			資産計	211,734,537	213,270,733	1,536,196	貯金	205,692,447	205,769,514	77,067	借入金	3,500,000	3,500,000	—	負債計	209,192,447	209,269,514	77,067	<p>いる債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.11%上昇したものと想定した場合には、経済価値が33,295千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2)金融商品の時価等に関する事項</p> <p>①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>144,288,034</td> <td>144,290,892</td> <td>2,858</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>10,147,976</td> <td>10,147,976</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>10,147,976</td> <td>10,147,976</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>58,088,583</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*1)</td> <td>△505,542</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>57,583,041</td> <td>58,788,584</td> <td>1,205,542</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>212,019,052</td> <td>213,227,453</td> <td>1,208,400</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>206,631,105</td> <td>206,663,257</td> <td>32,152</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>3,700,000</td> <td>3,700,153</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>210,331,105</td> <td>210,363,411</td> <td>32,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>②金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明 【資産】</p>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	144,288,034	144,290,892	2,858	有価証券	10,147,976	10,147,976	—	その他有価証券	10,147,976	10,147,976	—	貸出金	58,088,583			貸倒引当金(*1)	△505,542			貸倒引当金控除後	57,583,041	58,788,584	1,205,542	資産計	212,019,052	213,227,453	1,208,400	貯金	206,631,105	206,663,257	32,152	借入金	3,700,000	3,700,153	153	負債計	210,331,105	210,363,411	32,306
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																							
預金	145,946,480	145,955,055	8,574																																																																																							
有価証券	8,609,197	8,609,197	—																																																																																							
その他有価証券	8,609,197	8,609,197	—																																																																																							
貸倒引当金控除後	57,178,859	58,706,481	1,527,621																																																																																							
貸出金 (*1)	57,725,381																																																																																									
貸倒引当金 (*2)	△546,522																																																																																									
資産計	211,734,537	213,270,733	1,536,196																																																																																							
貯金	205,692,447	205,769,514	77,067																																																																																							
借入金	3,500,000	3,500,000	—																																																																																							
負債計	209,192,447	209,269,514	77,067																																																																																							
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																							
預金	144,288,034	144,290,892	2,858																																																																																							
有価証券	10,147,976	10,147,976	—																																																																																							
その他有価証券	10,147,976	10,147,976	—																																																																																							
貸出金	58,088,583																																																																																									
貸倒引当金(*1)	△505,542																																																																																									
貸倒引当金控除後	57,583,041	58,788,584	1,205,542																																																																																							
資産計	212,019,052	213,227,453	1,208,400																																																																																							
貯金	206,631,105	206,663,257	32,152																																																																																							
借入金	3,700,000	3,700,153	153																																																																																							
負債計	210,331,105	210,363,411	32,306																																																																																							

区分	R2 年度	R3 年度								
	<p>ア. 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。</p> <p>ウ. 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>ア. 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 借入金 借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">(単位: 千円)</p> <table border="1" data-bbox="363 1883 667 1951"> <tr> <td></td> <td>貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>外部出資(*)</td> <td>8,203,261</td> </tr> </table> <p>(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p>		貸借対照表計上額	外部出資(*)	8,203,261	<p>ア. 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ (Overnight Index Swap。以下「OIS」という。) のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>投資信託は、公表されている基準価格、または、取引金融機関等から提示された価格によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第26項に従い、経過措置を適用しています。</p> <p>ウ. 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>ア. 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS レートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 借入金 借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS レートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">(単位: 千円)</p> <table border="1" data-bbox="927 1883 1230 1951"> <tr> <td></td> <td>貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>外部出資(*)</td> <td>8,314,411</td> </tr> </table> <p>(*) 外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p>		貸借対照表計上額	外部出資(*)	8,314,411
	貸借対照表計上額									
外部出資(*)	8,203,261									
	貸借対照表計上額									
外部出資(*)	8,314,411									

区分	R2 年度	R3 年度																																																																																																										
	(単位：千円)						(単位：千円)																																																																																																					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																
預金	145,945,480	-	-	-	-	1,000	144,287,034	-	-	-	-	1,000																																																																																																
有価証券	-	500,000	-	500,000	-	6,603,110	-	-	500,000	-	100,000	6,800,000																																																																																																
その他有価証券のうち満期があるもの	-	500,000	-	500,000	-	6,603,110	-	-	500,000	-	100,000	6,800,000																																																																																																
貸出金(*)	4,592,259	3,397,902	3,204,450	3,056,813	2,901,753	39,952,125	4,684,497	3,328,872	3,360,729	3,069,358	2,795,847	40,321,201																																																																																																
合計	150,537,740	3,897,902	3,204,450	3,556,813	2,901,753	46,556,235	148,971,532	3,328,872	3,860,729	3,069,358	2,895,847	47,122,201																																																																																																
	(*）貸出金のうち、当座貸越 573,576 千円については「1年以内」に含めています。 また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。 3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 580,577 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 分割実行の実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 1,530 千円は償還日が特定できないため、含めていません。						(*）貸出金のうち、当座貸越 614,242 千円については「1年以内」に含めています。 また、期限のない場合は「5年超」に含めています。 3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 528,076 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。																																																																																																					
12. 有価証券に関する注記	(5) 貯金の決算日後の返済予定額 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金 (*1)</td> <td>174,830,656</td> <td>6,478,314</td> <td>23,721,321</td> <td>406,901</td> <td>192,410</td> <td>62,842</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>3,500,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,330,656</td> <td>6,478,314</td> <td>23,721,321</td> <td>406,901</td> <td>192,410</td> <td>62,842</td> </tr> </tbody> </table> (*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。							1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金 (*1)	174,830,656	6,478,314	23,721,321	406,901	192,410	62,842	借入金	3,500,000	-	-	-	-	-	合計	178,330,656	6,478,314	23,721,321	406,901	192,410	62,842	(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金 (*)</td> <td>169,359,348</td> <td>22,325,177</td> <td>14,522,597</td> <td>214,150</td> <td>159,395</td> <td>50,435</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>3,700,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,059,348</td> <td>22,325,177</td> <td>14,522,597</td> <td>214,150</td> <td>159,395</td> <td>50,435</td> </tr> </tbody> </table> (*）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。							1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金 (*)	169,359,348	22,325,177	14,522,597	214,150	159,395	50,435	借入金	3,700,000	-	-	-	-	-	合計	173,059,348	22,325,177	14,522,597	214,150	159,395	50,435																																								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																						
貯金 (*1)	174,830,656	6,478,314	23,721,321	406,901	192,410	62,842																																																																																																						
借入金	3,500,000	-	-	-	-	-																																																																																																						
合計	178,330,656	6,478,314	23,721,321	406,901	192,410	62,842																																																																																																						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																						
貯金 (*)	169,359,348	22,325,177	14,522,597	214,150	159,395	50,435																																																																																																						
借入金	3,700,000	-	-	-	-	-																																																																																																						
合計	173,059,348	22,325,177	14,522,597	214,150	159,395	50,435																																																																																																						
	(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。 その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>差額(*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>3,081,230</td> <td>2,809,647</td> <td>271,582</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,849,920</td> <td>1,800,000</td> <td>49,920</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>1,533,757</td> <td>1,191,895</td> <td>341,861</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>6,464,907</td> <td>5,801,543</td> <td>663,363</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>1,170,960</td> <td>1,191,151</td> <td>△20,191</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>489,750</td> <td>500,000</td> <td>△10,210</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>483,540</td> <td>500,000</td> <td>△16,460</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,144,290</td> <td>2,191,151</td> <td>△46,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,609,197</td> <td>7,992,695</td> <td>616,501</td> </tr> </tbody> </table> (*）上記差額から繰延税金負債 142,918 千円を差し引いた額 473,583 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。						種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(*)	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券			国債	3,081,230	2,809,647	271,582	社債	1,849,920	1,800,000	49,920	受益証券	1,533,757	1,191,895	341,861	小計	6,464,907	5,801,543	663,363	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券			国債	1,170,960	1,191,151	△20,191	社債	489,750	500,000	△10,210	受益証券	483,540	500,000	△16,460	小計	2,144,290	2,191,151	△46,861	合計	8,609,197	7,992,695	616,501	(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。 その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>差額(*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>2,623,540</td> <td>2,409,269</td> <td>214,270</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,738,150</td> <td>1,700,000</td> <td>38,150</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>1,645,322</td> <td>1,309,680</td> <td>335,642</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>6,007,012</td> <td>5,418,950</td> <td>588,062</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>2,094,820</td> <td>2,182,271</td> <td>△87,451</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,065,250</td> <td>1,100,000</td> <td>△34,750</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>980,893</td> <td>1,100,000</td> <td>△119,106</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>4,140,963</td> <td>4,382,271</td> <td>△241,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,147,976</td> <td>9,801,221</td> <td>346,754</td> </tr> </tbody> </table> (*）上記差額から繰延税金負債 68,306 千円を差し引いた額 278,448 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。						種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(*)	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券			国債	2,623,540	2,409,269	214,270	社債	1,738,150	1,700,000	38,150	受益証券	1,645,322	1,309,680	335,642	小計	6,007,012	5,418,950	588,062	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券			国債	2,094,820	2,182,271	△87,451	社債	1,065,250	1,100,000	△34,750	受益証券	980,893	1,100,000	△119,106	小計	4,140,963	4,382,271	△241,307	合計	10,147,976	9,801,221	346,754
種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(*)																																																																																																									
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券																																																																																																											
	国債	3,081,230	2,809,647	271,582																																																																																																								
	社債	1,849,920	1,800,000	49,920																																																																																																								
	受益証券	1,533,757	1,191,895	341,861																																																																																																								
小計	6,464,907	5,801,543	663,363																																																																																																									
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券																																																																																																											
	国債	1,170,960	1,191,151	△20,191																																																																																																								
	社債	489,750	500,000	△10,210																																																																																																								
	受益証券	483,540	500,000	△16,460																																																																																																								
小計	2,144,290	2,191,151	△46,861																																																																																																									
合計	8,609,197	7,992,695	616,501																																																																																																									
種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(*)																																																																																																									
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券																																																																																																											
	国債	2,623,540	2,409,269	214,270																																																																																																								
	社債	1,738,150	1,700,000	38,150																																																																																																								
	受益証券	1,645,322	1,309,680	335,642																																																																																																								
小計	6,007,012	5,418,950	588,062																																																																																																									
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券																																																																																																											
	国債	2,094,820	2,182,271	△87,451																																																																																																								
	社債	1,065,250	1,100,000	△34,750																																																																																																								
	受益証券	980,893	1,100,000	△119,106																																																																																																								
小計	4,140,963	4,382,271	△241,307																																																																																																									
合計	10,147,976	9,801,221	346,754																																																																																																									
	(2) 当事業年度中に売却した有価証券はありません。						(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>405,680</td> <td>6,297</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>101,395</td> <td>1,395</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>507,075</td> <td>7,692</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>						種類	売却額	売却益	売却損	債券				国債	405,680	6,297	-	社債	101,395	1,395	-	合計	507,075	7,692	-																																																																												
種類	売却額	売却益	売却損																																																																																																									
債券																																																																																																												
国債	405,680	6,297	-																																																																																																									
社債	101,395	1,395	-																																																																																																									
合計	507,075	7,692	-																																																																																																									
	(3) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。						(3) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。																																																																																																					
13. 退職給付に関する注記	(1) 退職給付に関する事項 ①採用している退職給付制度 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を採用しています。						(1) 退職給付に関する事項 ①採用している退職給付制度 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を採用しています。																																																																																																					

区分	R2 年度	R3 年度
14. 税果会計に関する注記	②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務 1,462,201 千円 勤務費用 84,139 千円 利息費用 -千円 数理計算上の差異の発生額 △25,879 千円 退職給付の支払額 <u>△36,200 千円</u> 期末における退職給付債務 <u>1,484,260 千円</u>	②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務 1,484,260 千円 勤務費用 78,682 千円 利息費用 -千円 数理計算上の差異の発生額 △4,888 千円 退職給付の支払額 <u>△86,764 千円</u> 期末における退職給付債務 <u>1,471,290 千円</u>
	③年金資産の期首残高と期末残高の調整表 期首における年金資産 798,543 千円 期待運用収益 8,544 千円 数理計算上の差異の発生額 215 千円 確定給付型年金制度への拠出金 36,907 千円 退職給付の支払額 <u>△19,094 千円</u> 期末における年金資産 <u>825,117 千円</u>	③年金資産の期首残高と期末残高の調整表 期首における年金資産 825,117 千円 期待運用収益 8,828 千円 数理計算上の差異の発生額 △130 千円 確定給付型年金制度への拠出金 35,302 千円 退職給付の支払額 <u>△31,372 千円</u> 期末における年金資産 <u>837,745 千円</u>
	④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 退職給付債務 1,484,260 千円 確定給付型年金制度 <u>△825,117 千円</u> 未積立退職給付債務 659,143 千円 貸借対照表計上額純額 <u>659,143 千円</u> 退職給付引当金 <u>659,143 千円</u>	④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 退職給付債務 1,471,290 千円 確定給付型年金制度 <u>△837,745 千円</u> 未積立退職給付債務 633,544 千円 貸借対照表計上額純額 <u>633,544 千円</u> 退職給付引当金 <u>633,544 千円</u>
	⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額 勤務費用 84,139 千円 利息費用 -千円 期待運用収益 <u>△8,544 千円</u> 合計 <u>75,595 千円</u>	⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額 勤務費用 78,682 千円 利息費用 -千円 期待運用収益 <u>△8,828 千円</u> 合計 <u>69,853 千円</u>
	⑥年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 一般勘定 <u>100%</u> 合計 <u>100%</u>	⑥年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 一般勘定 <u>100%</u> 合計 <u>100%</u>
	⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。
	⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 割引率 0.00% 長期期待運用収益率 1.07%	⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 割引率 0.00% 長期期待運用収益率 1.02%
	(2) 特例業務負担金の将来見込額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林年金漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条の規定に基づき旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 22,964 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和 3 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金見込額は、243,431 千円となっています。	(2) 特例業務負担金の将来見込額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林年金漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条の規定に基づき旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 22,460 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和 4 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金見込額は、215,354 千円となっています。
	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金超過額 182,319 千円 貸倒引当金超過額 119,048 千円 北部営農経済センター減損損失 96,113 千円	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金超過額 175,238 千円 貸倒引当金超過額 107,147 千円 北部営農経済センター減損損失 84,973 千円

区分	R2 年度	R3 年度																																				
	<table border="0"> <tr><td>南部営農経済センター減損損失</td><td>77,159千円</td></tr> <tr><td>物流センター減損損失</td><td>54,810千円</td></tr> <tr><td>有価証券減損損失否認額</td><td>27,605千円</td></tr> <tr><td>東部営農経済センター減損損失</td><td>24,738千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td>20,815千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>82,902千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>692,731千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△192,082千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td>494,249千円</td></tr> </table>	南部営農経済センター減損損失	77,159千円	物流センター減損損失	54,810千円	有価証券減損損失否認額	27,605千円	東部営農経済センター減損損失	24,738千円	賞与引当金超過額	20,815千円	その他	82,902千円	繰延税金資産小計	692,731千円	評価性引当額	△192,082千円	繰延税金資産合計 (A)	494,249千円	<table border="0"> <tr><td>南部営農経済センター減損損失</td><td>68,895千円</td></tr> <tr><td>物流センター減損損失</td><td>52,296千円</td></tr> <tr><td>有価証券減損損失否認額</td><td>27,605千円</td></tr> <tr><td>東部営農経済センター減損損失</td><td>24,110千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td>20,577千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>82,902千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>626,693千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△188,306千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td>438,386千円</td></tr> </table>	南部営農経済センター減損損失	68,895千円	物流センター減損損失	52,296千円	有価証券減損損失否認額	27,605千円	東部営農経済センター減損損失	24,110千円	賞与引当金超過額	20,577千円	その他	82,902千円	繰延税金資産小計	626,693千円	評価性引当額	△188,306千円	繰延税金資産合計 (A)	438,386千円
南部営農経済センター減損損失	77,159千円																																					
物流センター減損損失	54,810千円																																					
有価証券減損損失否認額	27,605千円																																					
東部営農経済センター減損損失	24,738千円																																					
賞与引当金超過額	20,815千円																																					
その他	82,902千円																																					
繰延税金資産小計	692,731千円																																					
評価性引当額	△192,082千円																																					
繰延税金資産合計 (A)	494,249千円																																					
南部営農経済センター減損損失	68,895千円																																					
物流センター減損損失	52,296千円																																					
有価証券減損損失否認額	27,605千円																																					
東部営農経済センター減損損失	24,110千円																																					
賞与引当金超過額	20,577千円																																					
その他	82,902千円																																					
繰延税金資産小計	626,693千円																																					
評価性引当額	△188,306千円																																					
繰延税金資産合計 (A)	438,386千円																																					
	<table border="0"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>建物(将来加算される除去費用)</td><td>△168千円</td></tr> <tr><td>八多土地寄贈</td><td>△501千円</td></tr> <tr><td>勝占支所土地寄贈</td><td>△174千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△142,918千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td>△143,762千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (A) + (B)</td><td>350,486千円</td></tr> </table>	繰延税金負債		建物(将来加算される除去費用)	△168千円	八多土地寄贈	△501千円	勝占支所土地寄贈	△174千円	その他有価証券評価差額金	△142,918千円	繰延税金負債合計 (B)	△143,762千円	繰延税金資産の純額 (A) + (B)	350,486千円	<table border="0"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>建物(将来加算される除去費用)</td><td>△114千円</td></tr> <tr><td>八多土地寄贈</td><td>△329千円</td></tr> <tr><td>勝占支所土地寄贈</td><td>△135千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△68,306千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td>△68,886千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (A) + (B)</td><td>369,500千円</td></tr> </table>	繰延税金負債		建物(将来加算される除去費用)	△114千円	八多土地寄贈	△329千円	勝占支所土地寄贈	△135千円	その他有価証券評価差額金	△68,306千円	繰延税金負債合計 (B)	△68,886千円	繰延税金資産の純額 (A) + (B)	369,500千円								
繰延税金負債																																						
建物(将来加算される除去費用)	△168千円																																					
八多土地寄贈	△501千円																																					
勝占支所土地寄贈	△174千円																																					
その他有価証券評価差額金	△142,918千円																																					
繰延税金負債合計 (B)	△143,762千円																																					
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	350,486千円																																					
繰延税金負債																																						
建物(将来加算される除去費用)	△114千円																																					
八多土地寄贈	△329千円																																					
勝占支所土地寄贈	△135千円																																					
その他有価証券評価差額金	△68,306千円																																					
繰延税金負債合計 (B)	△68,886千円																																					
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	369,500千円																																					
	<p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.66%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.44</td></tr> <tr><td>受取出資配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>△2.34</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>0.57</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td>△7.94</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.42</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>18.97%</td></tr> </table>	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.44	受取出資配当等永久に益金に算入されない項目	△2.34	住民税均等割額	0.57	評価性引当金の増減	△7.94	その他	△0.42	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.97%	<p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法人税率負担率の差が5%以下の為、記載を省略しております。</p>																				
法定実効税率	27.66%																																					
(調整)																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.44																																					
受取出資配当等永久に益金に算入されない項目	△2.34																																					
住民税均等割額	0.57																																					
評価性引当金の増減	△7.94																																					
その他	△0.42																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.97%																																					
15. 貸貸等不動産に関する注記	<p>(1) 貸貸等不動産の状況に関する事項</p> <p>当組合では、徳島市及び佐那河内村の地域において、保有する土地を貸貸の用に供しています。</p> <p>(2) 貸貸等不動産の時価に関する事項 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,263,485</td> <td>530,410</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。</p> <p>(注2) 当事業年度末の時価は、主として観察可能な市場価格に基づく価格又は「不動産鑑定評価基準」に基づいて当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。</p>	貸借対照表計上額	時 価	1,263,485	530,410	<p>(1) 貸貸等不動産の状況に関する事項</p> <p>当組合では、徳島市及び佐那河内村の地域において、保有する土地を貸貸の用に供しています。</p> <p>(2) 貸貸等不動産の時価に関する事項 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,246,642</td> <td>510,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。</p> <p>(注2) 当事業年度末の時価は、主として観察可能な市場価格に基づく価格又は「不動産鑑定評価基準」に基づいて当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。</p>	貸借対照表計上額	時 価	1,246,642	510,827																												
貸借対照表計上額	時 価																																					
1,263,485	530,410																																					
貸借対照表計上額	時 価																																					
1,246,642	510,827																																					
16. 合併に関する注記	<p>該当する事項はありません。</p>	<p>該当する事項はありません。</p>																																				
17. 重要な後発事象に関する注記	<p>該当する事項はありません。</p>	<p>該当する事項はありません。</p>																																				
18. 収益認識に関する注記	<p>該当する事項はありません。</p>	<p>(収益を理解するための基礎となる情報)</p> <p>「重要な会計方針に係る事項に関する注記 (5) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。</p>																																				
19. その他の注記	<p>(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>①当該資産除去債務の概要</p> <p>当組合の応神給油所設備は、設置の際に土地</p>	<p>(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>①当該資産除去債務の概要</p> <p>当組合の応神給油所設備は、設置の際に土地</p>																																				

区分	R2 年度	R3 年度												
	<p>所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。</p> <p>②当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は 19 年、割引率は 2.135%を採用しています。</p> <p>③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table> <tr> <td>期首残高</td> <td>5,105 千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td><u>109 千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>5,214 千円</td> </tr> </table> <p>(2)貸借対照表に計上している以外の資産除去債務</p> <p>当組合は、一部の支所・事業所等に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	期首残高	5,105 千円	時の経過による調整額	<u>109 千円</u>	期末残高	5,214 千円	<p>所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。</p> <p>②当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は 19 年、割引率は 2.135%を採用しています。</p> <p>③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table> <tr> <td>期首残高</td> <td>5,214 千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td><u>111 千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>5,326 千円</td> </tr> </table> <p>(2)貸借対照表に計上している以外の資産除去債務</p> <p>当組合は、一部の支所・事業所等に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	期首残高	5,214 千円	時の経過による調整額	<u>111 千円</u>	期末残高	5,326 千円
期首残高	5,105 千円													
時の経過による調整額	<u>109 千円</u>													
期末残高	5,214 千円													
期首残高	5,214 千円													
時の経過による調整額	<u>111 千円</u>													
期末残高	5,326 千円													

（9）連結剰余金計算書（法定）

（単位：千円）

科 目	R2年度	R3年度
（資本剰余金の部）		
1 資本剰余金期首残高	618,877	618,877
2 資本剰余金増加高	-	-
3 資本剰余金減少高	-	-
4 資本剰余金期末残高	618,877	618,877
（利益剰余金の部）		
1 利益剰余金期首残高	6,238,117	6,816,615
2 利益剰余金増加高	645,359	511,354
当期剰余金	474,863	491,698
土地再評価差額金取崩額	170,496	19,656
3 利益剰余金減少高	66,862	33,724
当期損失金	-	-
出資・利用高配当金	66,862	33,724
4 利益剰余金期末残高	6,816,615	7,294,245

（10）農協法に基づく開示債権（法定）

（単位：千円）

区 分	R2年度	R3年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	609,458	526,963	△ 82,495
危険債権額	801,265	678,630	△ 122,634
要管理債権額	-	-	-
三月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	-	-	-
小 計	1,410,723	1,205,593	△ 205,130
正常債権額	56,308,357	56,915,063	606,706
合 計	57,719,081	58,120,657	401,576

（注）

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」と5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等（法定）

（単位：千円）

区 分	項 目	R2年度	R3年度
信用事業	事業収益	1,604,983	1,573,954
	経常利益	655,009	591,261
共済事業	事業収益	652,164	608,801
	経常利益	155,760	118,227
農業関連事業	事業収益	3,424,928	3,053,753
	経常利益 (又は△経常損失)	89,828	55,423
その他事業	事業収益	3,171,425	692,444
	経常利益 (又は△経常損失)	△ 34,679	△ 69,592
計	事業収益	8,853,502	5,928,953
	経常利益	865,918	695,319

（注）連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2. 連結自己資本の充実の状況（法定）

◇ 連結自己資本比率の状況 ◇

令和4年3月末における連結自己資本比率は、11.95%となりました。

○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	徳島市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目 に算入した額	3,991百万円 （前年度3,604百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

（1）自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項 目	R2年度	R3年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	10,981,896	11,821,656
うち、出資金及び資本剰余金の額	4,223,629	4,610,119
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	6,816,615	7,294,245
うち、外部流出予定額（▲）	33,724	60,386
うち、上記以外に該当するものの額（▲）	24,624	22,323
コア資本に算入される評価・換算差額当	-	-
うち、退職給付にかかるものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	180,033	177,407
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	180,033	177,407
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
うち、回転出資金の額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	490,398	324,487
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 11,652,328	12,323,550
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	14,752	12,713
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	14,752	12,713
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 14,752	12,713
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））	(ハ) 11,637,576	12,310,836
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	97,636,021	97,393,564
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,482,058	2,104,546
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 150,525	△ 1,500,864
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額	3,632,584	3,605,411
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,637,754	5,609,482
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 103,273,776	103,003,046
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	11.26%	11.95%

(注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示7号）に基づき算出しています。
 2. 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
 3. 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	R2年度			R3年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
現金	778,799	-	-	792,299	-	-
我が国の中央政府および中央銀行向け	4,006,397	-	-	4,596,691	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	902,858	-	-	1,186,889	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	146,953,538	29,390,707	1,175,628	144,289,770	28,857,954	1,154,318
法人等向け	4,709,531	3,885,661	155,426	5,648,493	3,613,435	144,537
中小企業等向けおよび個人向け	11,607,075	7,560,526	302,421	11,464,577	6,201,430	248,057
抵当権付住宅ローン	5,047,754	1,671,785	66,871	4,325,658	1,428,504	57,140
不動産取得等事業向け	3,409,656	3,307,904	132,316	2,837,943	2,751,406	110,056
三月以上延滞等	599,844	411,143	16,445	492,736	348,147	13,925
取立未済手形	20,177	4,035	161	13,293	2,658	106
信用保証協会等による保証付	11,431,922	1,120,851	44,834	11,569,442	1,137,288	45,491
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
出資等	814,161	813,761	32,550	815,311	815,061	32,602
（うち出資等のエクスポージャー）	814,161	813,761	32,550	815,311	815,061	32,602
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
上記以外	33,634,381	44,818,693	1,792,747	35,687,366	48,209,781	1,928,391
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	401,360	1,003,401	40,136	301,019	752,547	30,101
（うち農林中央金庫または農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	7,389,660	18,474,150	738,966	8,390,236	20,975,591	839,023
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち上記以外のエクスポージャー）	25,843,360	25,341,141	1,013,645	26,996,110	26,481,642	1,059,265
証券化	-	-	-	-	-	-
（うちS T C 要件適用分）	-	-	-	-	-	-
（うち非S T C 要件適用分）	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,705,866	1,168,891	46,755	2,388,859	1,923,350	76,934
（うちルックスルー方式）	1,705,866	1,168,891	46,755	2,388,859	1,923,350	76,934
（うちマンドート方式）	-	-	-	-	-	-
（うち蓋然性方式250%）	-	-	-	-	-	-
（うち蓋然性方式400%）	-	-	-	-	-	-
（うちフォールバック方式）	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	3,632,584	145,303	-	3,605,411	144,216
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(Δ)	-	150,525	6,021	-	1,500,864	60,034
標準的手法を適用するエクスポージャー計	225,621,967	97,636,021	3,905,440	226,109,332	97,393,564	3,895,742
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計（信用リスク・アセットの額）	225,621,967	97,636,021	3,905,440	226,109,332	97,393,564	3,895,742
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額〈基礎的手法〉	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %		
	5,637,754	225,510	5,609,482	224,379		
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母) 計 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	リスク・アセット等(分母) 計 a	所要自己資本額 b = a × 4 %		
	103,273,776	4,130,951	103,003,046	4,120,121		

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基本的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基本的手法)>

$$\frac{\text{(粗利益 (正の値の場合に限る) } \times 15\%) \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続きの概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P. 7)をご参照ください。

(注) 「7. リスク管理の状況」の項目に記載。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S & P グローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(注)

「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー (地域別, 業種別, 残存期間別) 及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位: 千円)

	R2年度				R3年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
国内	223,916,100	57,757,082	6,313,553	599,844	223,720,472	58,154,938	7,404,981	492,736
国外	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計	223,916,100	57,757,082	6,313,553	599,844	223,720,472	58,154,938	7,404,981	492,736
法人	農業	147,190	147,190	-	179,228	179,228	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	3,858	3,858	-	3,131	3,131	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	2,605,382	1,904,019	701,362	-	2,876,885	2,075,355	801,529
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,003,884	-	1,003,884	-	1,304,709	-	1,304,709
	運輸・通信業	100,311	-	100,311	-	300,796	-	300,796
	金融・保険業	147,375,076	1,000,576	401,360	-	145,604,658	1,000,576	301,019
	卸売・小売・飲食・サービス	9,209,356	905,298	100,236	-	9,157,521	852,313	100,236
	日本国政府・地方公共団体	4,909,256	902,858	4,006,397	-	5,783,580	1,186,889	4,596,691
	上記以外	611,113	611,113	-	-	708,180	708,180	-
個人	53,554,627	52,282,166	-	599,844	53,409,148	52,149,262	-	492,736
その他	4,396,040	-	-	-	4,392,631	-	-	-
業種別残高計	223,916,100	57,757,082	6,313,553	599,844	223,720,472	58,154,938	7,404,981	492,736
1年以下	147,128,655	1,176,692	-	-	145,531,044	1,242,274	-	-
1年超3年以下	1,366,552	864,933	500,618	-	1,383,227	881,528	500,698	-
3年超5年以下	2,156,800	1,656,101	500,698	-	1,892,803	1,792,686	100,117	-
5年超7年以下	2,044,265	1,944,148	100,117	-	1,814,950	1,814,950	-	-
7年超10年以下	3,392,496	2,784,090	608,405	-	3,357,284	2,549,053	808,231	-
10年超	53,004,765	48,401,051	4,603,713	-	54,915,336	48,919,401	5,995,934	-
期限の定めのないもの	14,822,565	930,063	-	-	14,825,824	955,042	-	-
残存期間別残高計	223,916,100	57,757,082	6,313,553	-	223,720,472	58,154,938	7,404,981	-

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	R2年度					R3年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	179,565	179,853	-	179,565	179,853	179,853	177,408	-	179,853	177,408
個別貸倒引当金	583,445	432,543	-	583,445	432,543	432,543	389,563	-	432,543	389,563

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却額

(単位：千円)

区 分	R2年度						R3年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
			目的 使用	その他					目的 使用	その他		
国 内	583,445	432,543	-	583,445	432,543	-	432,543	389,563	-	432,543	389,563	-
国 外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別計	583,445	432,543	-	583,445	432,543	-	432,543	389,563	-	432,543	389,563	-
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	450	400	-	450	400	-	400	250	-	400	250
上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個 人	582,995	432,143	-	582,995	432,143	-	432,143	389,313	-	432,143	389,313	
業種別計	583,445	432,543	-	583,445	432,543	-	432,543	389,563	-	432,543	389,563	

(注)

1. 当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		R2年度			R3年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リス ク 削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウェイト0%	-	8,180,366	8,180,366	-	8,941,458	8,941,458
	リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト10%	-	11,208,508	11,208,508	-	11,372,876	11,372,876
	リスク・ウェイト20%	-	146,973,716	146,973,716	1,202,378	144,303,063	145,505,441
	リスク・ウェイト35%	-	4,849,182	4,849,182	-	4,144,005	4,144,005
	リスク・ウェイト50%	901,911	1,269,441	2,171,352	1,304,893	6,489,987	7,794,881
	リスク・ウェイト75%	-	9,458,555	9,458,555	-	4,134,005	4,134,005
	リスク・ウェイト100%	1,003,884	35,788,780	36,792,665	-	37,547,289	37,547,289
	リスク・ウェイト150%	-	223,667	223,667	-	195,247	195,247
	リスク・ウェイト250%	-	7,690,670	7,690,670	-	7,690,679	7,690,679
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト1250%		-	-	-	-	-	-
計		1,905,795	225,642,888	227,548,684	2,507,271	224,818,612	227,325,884

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.79）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

	R2年度		R3年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	70,300	-	78,300	-
中小企業等向け及び個人向け	513,765	950,651	509,412	6,140,583
抵当権付住宅ローン	4,000	-	3,000	-
不動産取得等事業向け	10,000	-	7,000	-
三月以上延滞等	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	151,600	51,668	155,400	82,017
合計	749,665	1,002,319	753,112	6,222,600

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 7）をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.81）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	R2年度		R3年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	-	-	-	-
非 上 場	8,203,261	8,203,261	8,204,411	8,204,411
合 計	8,203,261	8,203,261	8,204,411	8,204,411

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

R2年度			R3年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

R2年度		R3年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

R2年度		R3年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用させるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

	R2年度	R3年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	1,705,866	2,388,859
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、JAの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容(P.83)をご参照ください。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		R2年度	R3年度	R2年度	R3年度
1	上方パラレルシフト	1,375	1,348	-	-
2	下方パラレルシフト	-	-	-	-
3	スティープ化	1,420	1,460		
4	フラット化	-	-		
5	短期金利上昇	-	-		
6	短期金利低下	-	-		
7	最大値	1,420	1,460	-	-
		R2年度		R3年度	
8	自己資本の額	11,637		12,310	

(注)

- 平成19年金融庁・農水省告示第4号(平成31年2月18日付)の改正に基づき、「△NII」の開示は、開示初年度となることから当期末分のみを開示しております。

3. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

- 1 私は、当JAの令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和4年7月28日

徳島市農業協同組合

代表理事組合長 松田清見

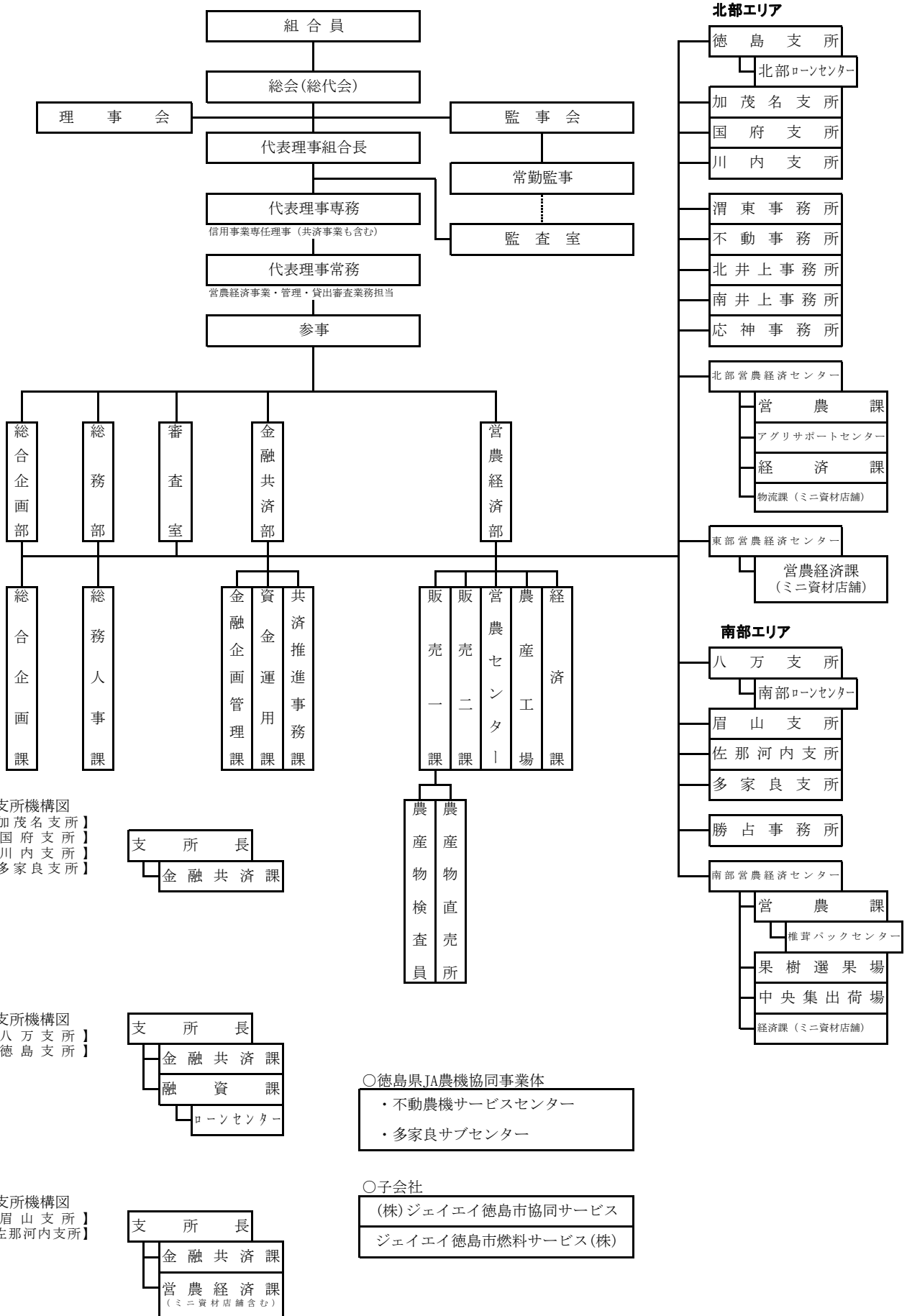
4. 会計監査人の監査

令和3年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその付属明細書は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

JAの概要

-
1. 機構図（法定）
 2. 役員構成（法定）
 3. 会計監査人の名称
 4. 組合員数
 5. 組合員組織の状況
 6. 特定信用事業代理業者の状況（法定）
 7. 地区一覧
 8. 沿革・あゆみ
 9. 店舗等のご案内（法定）
-

1. 機構図 (法定)



令和4年7月1日現在

2. 役員構成(役員一覧) (法定)

(令和4年7月現在)

役職名	氏名	役職名	氏名
代表理事組合長	松田清見	理事	武市栄
代表理事専務	伊勢政喜	理事	傳藤一
代表理事常務	岩井公章	理事	豊田三代子
理事	安東学	理事	能田義弘
理事	伊川幸治	理事	野口明
理事	井原一成	理事	橋本勝
理事	角谷茂	理事	林恵子
理事	河上勝夫	理事	林容子
理事	黒上喜訓	理事	板東覚
理事	桑野欣伸	理事	松本和一
理事	坂口常博	理事	簗手良知
理事	鈴江正義	理事	森隆章
理事	高橋能久		

役職名	氏名	役職名	氏名
代表監事	日野雅史	監事	國平敬二
常勤監事	小松秀壽	監事	阿部誠一
監事	春田操	員外監事	泰地輝

3. 会計監査人の名称

名称	所在地
みのり監査法人(令和4年7月現在)	東京都港区芝5-29-11

4. 組合員数

(単位：人、団体)

	R2年度末	R3年度末	増 減
正 組 合 員 数	7,582	7,413	△ 169
個 人	7,554	7,382	△ 172
法 人	28	31	3
准 組 合 員 数	9,341	9,423	82
個 人	9,330	9,412	82
法 人	11	11	-
合 計	16,923	16,836	△ 87

5. 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	R3 年 度 末 構 成 員 数	組 織 名	R3 年 度 末 構 成 員 数
稲 作	1,200	カ ン シ ョ	132
み か ん	154	カ ブ ラ	12
キウイフルーツ	35	大 根	10
梨	5	レ ン コ ン	23
ブ ド ウ	3	枝 豆	210
い ち ご	79	ナ ス	21
す だ ち	387	ト マ ト	9
柚	165	オ ク ラ	49
梅	22	キ ュ ウ リ	13
ほ う れ ん 草	436	ピ ー マ ン	5
ブ ロ ッ コ リ ー	190	し し と う	3
小 松 菜	83	甘 長 と う が ら し	20
菜 の 花	207	椎 茸	61
ね ぎ	72	乳 ・ 肉 牛	13
シ ソ	39	植 木	40
ツルムラサキ	35	花 卉	115
ニ ラ	8	直 売 所	164
モ ロ ヘ イ ヤ	2	青 壮 年 部	325
カリフラワー	82	女 性 部	1,066
アスパラ菜	6	フレッシュミズ	52
み ず 菜	13	シルバーミセス	102
キ ャ ベ ツ	5	年 金 友 の 会	10,293
洋 人 参	21		
ゴ ボ ウ	6	延 べ 員 数	15,993

6. 特定信用事業代理業者の状況（法定）

当組合を所属組合とする特定信用事業代理業者はありません。

7. 地区一覧

・徳島市
・名東郡佐那河内村

8. 沿革・あゆみ

昭和	44年	4月	徳島市と佐那河内村の14総合農協と4専門農協が大同合併し 徳島市農業協同組合が発足組合長理事に領家高蔵が就任
		5月	徳島市農協婦人部・青壮年部結成
		6月	本部事務所を徳島市富田橋1丁目に移転
45年		3月	勝占・八万・応神支部事務所落成
		7月	育苗センター設置
		8月	一宮下町支部事務所落成
		11月	加茂名支部事務所落成
46年		4月	LPG充填所(現ガスセンター)落成
		9月	組合長理事に山野常雄就任
		12月	貯金100億突破
47年	12月	本部事務所を徳島市万代町5丁目(現在地)に移転	
48年	9月	入田支部事務所落成	
49年		9月	組合長理事に山瀬博就任
		10月	佐那河内支部事務所落成
55年		4月	本部事務所落成
		10月	山瀬博組合長県農協連共通会長に選任される
57年	10月	貯金オンライン開始	
59年		5月	貸出オンライン開始
		12月	貯金500億突破
61年	4月	野菜予冷施設が完成	
平成	3年	7月	八万支所事務所落成
		4年	10月
		12月	貯金1,000億突破
	5年	10月	旅行業務開始
	6年	5月	代表理事組合長に米原宗二就任
	9年	4月	上八万・一宮下町・入田の3支所を統合し眉山支所誕生/嵯峨支所を佐那河内支所に統合
	11年	6月	創立30周年記念式典開催
	12年	10月	JA徳島市徳島、JA南井上と合併し「新生徳島市農業協同組合」発足
	13年	11月	JAネットバンクスタート
	14年	10月	投信窓口販売業務・外貨定期預金開始
15年		3月	渋野丈六事務所落成
		12月	貯金1,500億突破
16年		6月	代表理事組合長に植田忠男就任
		9月	渭東支所事務所落成
19年	4月	子会社 ジェイエイ徳島市協同サービス設立	
19年	6月	多家良支所事務所落成/代表理事組合長に芝原孝昌就任	
22年		4月	野菜集出荷貯蔵施設落成
		6月	代表理事組合長に平山功就任
24年		2月	徳島県よりはぐくみ支援企業表彰を受ける
		3月	中部・西部・嵯峨出張所の金融共済業務を支所へ統合
		9月	婚活支援事業開始
26年	8月	ローンセンター開設	
28年	6月	代表理事組合長に松田清見就任	
30年	4月	北部・南部・東部営農経済センター設立/子会社 ジェイエイ徳島市燃料サービス株式会社設立	
30年	7月	物流センター稼働並びに戸配送の開始	
令和	1年	6月	貯金2,000億突破
		10月	不動支所事務所移転
		1月	徳島県JA農機協同事業体に参画
		9月	支所営農経済事業経過措置終了
		4月	佐那河内嵯峨エリアJA戸配送の開始
		5月	新組織体制運営開始

9. 店舗等のご案内（法定）

（令和4年7月現在）

店舗及び事務所名	郵便番号	住 所	電話番号	F A X	A T M設置数
【本部】					
本所 総務部・総合企画部・審査室・監査室・役員室	770-0941	徳島市万代町5丁目71-11	622-6335	622-6710	
〃 金融共済部（金融）	〃	〃	622-8003	622-6189	A T M 1台
〃 金融共済部（共済）	〃	〃	622-6011	622-6077	
〃 金融共済部（交通事故受付）	〃	〃	622-3955	622-3956	
〃 営農経済部（経済）	〃	〃	622-6337	622-6710	
〃 営農経済部（営農）	〃	〃	622-6338	622-6710	
松茂直売所	771-0212	板野郡松茂町中喜来字前原東四番越14-1	699-0767	699-0767	
なっとく市場	770-8022	徳島市大松町榎原外71-11	636-3077	636-3077	
農産工場	771-4101	名東郡佐那河内村下字菅沢184	679-2411	679-2412	
【北部エリア】					
徳島支所	770-0003	徳島市北田宮4丁目1-46	632-0155	632-0185	A T M 1台
北部ローンセンター	〃	〃	632-0156	632-0185	
加茂名支所	770-0046	徳島市鮎喰町1丁目40	631-3408	632-3794	A T M 1台
国府支所	779-3122	徳島市国府町府中55-2	642-1044	642-6687	A T M 1台
川内支所	771-0142	徳島市川内町沖島257	665-0924	665-2474	A T M 1台
渭東事務所	770-0872	徳島市北沖洲4丁目1-73	664-0710	664-3196	A T M 1台
不動事務所	770-0064	徳島市不動西町1丁目730-2	631-0511	632-3962	A T M 1台
北井上事務所	779-3102	徳島市国府町西黒田字南傍示207-1	642-1210	642-6689	A T M 1台
南井上事務所	779-3117	徳島市国府町日開944-3	642-1235	642-0930	A T M 1台
応神事務所	771-1153	徳島市応神町吉成字西吉成50-1	641-1115	641-2579	A T M 1台
北部営農経済センター					
〃 営農課	770-0064	徳島市不動西町3丁目832	631-2121	632-3941	
〃 アグリサポートセンター	〃	〃	637-0673	632-8478	
〃 経済課	〃	〃	631-0137	631-0132	
〃 物流課（ミニ資材店舗）	770-0064	徳島市不動西町1丁目730-2	631-3033	631-3034	
東部営農経済センター					
〃 営農経済課	771-0142	徳島市川内町沖島257	665-0921	665-5402	
（川内ミニ資材店舗）	〃	〃	665-0922	665-5402	
【南部エリア】					
八万支所	770-8063	徳島市南二軒屋町1丁目1-22	622-4957	654-9444	A T M 1台
南部ローンセンター	〃	〃	622-6328	622-6329	
眉山支所	770-8040	徳島市上八万町下中筋98-1	668-0334	668-2759	A T M 1台
佐那河内支所	771-4101	名東郡佐那河内村下字中川原21	679-2221	679-2268	A T M 1台
多家良支所	771-4264	徳島市多家良町小路地80-1	645-0111	645-0876	A T M 1台
勝占事務所	770-8023	徳島市勝占町中須15	669-0611	669-2404	A T M 1台
南部営農経済センター					
〃 営農課	771-4264	徳島市多家良町小路地80-1	645-0112	645-0876	
〃 果樹選果場	771-4101	名東郡佐那河内村下字中辺44-2	679-2224	679-2785	
〃 中央集出荷場	771-4267	徳島市渋野町浅田10-1	645-0568	645-2370	
〃 経済課					
（多家良ミニ資材店舗）	771-4264	徳島市多家良町小路地80-1	645-0112	645-0876	
（眉山ミニ資材店舗）	770-8040	徳島市上八万町下中筋98-1	668-0334	668-2759	
（佐那河内ミニ資材店舗）	771-4101	名東郡佐那河内村下字中川原21	679-2221	679-2268	

○ 店舗外A T M

- ・ 徳島市北矢三町4丁目868-1 A T M 1台
- ・ 徳島市入田町春日108-1 A T M 1台
- ・ 名東郡佐那河内村下字高樋52-1 A T M 1台

法定開示項目 掲載ページ一覧

-
1. 組合単体開示項目
 2. 連結（組合及び子会社等）に関する開示項目
 3. 自己資本の充実の状況に関する開示項目
-

1. 組合単体開示項目＜農業協同組合施行規則第204条関係＞

開 示 項 目	ペ ー ジ
●概況及び組織に関する事項	
○業務の運営の組織	120
○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	121
○会計監査人設置組合にあつては、会計監査人の氏名又は名称	121
○事務所の名称及び所在地	122
○特定信用事業代理業者に関する事項	122
●主要な業務の内容	
○主要な業務の内容	17～31
●主要な業務に関する事項	
○直近の事業年度における事業の概況	3
○直近の5事業年度における主要な業務の状況	
・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	56
・経常利益又は経常損失	56
・当期剰余金又は当期損失金	56
・出資金及び出資口数	56
・純資産額	56
・総資産額	56
・貯金等残高	56
・貸出金残高	56
・有価証券残高	56
・単体自己資本比率	56
・剰余金の配当の金額	56
・職員数	56
○直近の2事業年度における事業の状況	
◇主要な業務の状況を示す指標	
・事業粗収益、事業粗利益率、事業純益、実質事業純益、コア事業純益及びコア事業純益(投資信託解約損益を除く。)	57
・資金運用収支、役員取引等収支及びその他事業収支	57
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	57
・受取利息及び支払利息の増減	57
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	71
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	71
◇貯金に関する指標	
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	57
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	57
◇貸出金等に関する指標	
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	59
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	59
・担保の種類別(貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。)の貸出金残高及び債務保証見返額	59
・使途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の貸出金残高	60
・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	60
・主要な農業関係の貸出実績	61
・貯貸率の期末値及び期中平均値	71
◇有価証券に関する指標	
・商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。)の平均残高	64
・有価証券の種類別の平均残高	64
・有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。)の残存期間別の残高	64
・貯証率の期末値及び期中平均値	71

開示項目	ページ
●業務の運営に関する事項	
○リスク管理の体制	7
○法令遵守の体制	9
○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	4~6
○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	10
●組合の直近の2事業年度における財産の状況	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書、注記表	34~51
○債権のうち次に掲げるものの額及びその合計額	62
・破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
・危険債権	
・三月以上延滞債権	
・貸出条件緩和債権	
・正常債権	
○元本補てん契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権の額・合計額・正常債権の額	63
○自己資本の充実の状況	72~74
○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	65
・有価証券	
・金銭の信託	
・デリバティブ取引	
・金融等デリバティブ取引	
・有価証券店頭デリバティブ取引	
○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	63
○貸出金償却の額	63
○会計監査人設置組合にあつては、法第37条の2第3項の規定に基づき会計監査人の監査を受けている旨	118

2. 連結(組合及び子会社等)に関する開示項目<農業協同組合施行規則第205条関係>

開示項目	ページ
●組合及びその子会社等の概況	
○組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	85
○組合の子会社等に関する事項	85
・名称	
・主たる営業所又は事務所の所在地	
・資本金又は出資金	
・事業の内容	
・設立年月日	
・組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	
・組合の1の子会社等以外の子会社等有する当該1の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	
●組合及びその子会社等の主要な業務につき連結したもの	
○直近の事業年度における事業の概況	86
○直近の5連結会計年度における主要な業務の状況	86
・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	
・経常利益又は経常損失	
・当期利益又は当期損失	
・純資産額	
・総資産額	
・連結自己資本比率	
●直近の2連結会計年度における財産の状況につき連結したもの	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書、注記表	87~105
○債権等のうち次に掲げるものの額及びその合計額	106
・破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
・危険債権	
・三月以上延滞債権	
・貸出条件緩和債権	
・正常債権	
○自己資本の充実の状況	107~110
○事業の種類ごとの事業収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	107

3. 自己資本の充実の状況に関する開示項目

開 示 事 項	ペ ー ジ
●単体における事業年度の開示事項	
○ 定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	16
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	16
・信用リスクに関する事項	7～8,75～78
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	79～80
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	80
・証券化エクスポージャーに関する事項	80
・オペレーショナル・リスクに関する事項	8
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	81
・金利リスクに関する事項	83
○ 定量的開示事項	
・自己資本の構成に関する事項	72
・自己資本の充実度に関する事項	73～74
・信用リスクに関する事項	75～78
・信用リスク削減手法に関する事項	79～80
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	80
・証券化エクスポージャーに関する事項	80
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	81～82
・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額	82
・金利リスクに関する事項	83～84
●連結における事業年度の開示事項	
○ 定性的開示事項	
・連結の範囲に関する事項	85
・自己資本調達手段の概要	107
・連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	107
・信用リスクに関する事項	111～114
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	114
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	115
・証券化エクスポージャーに関する事項	115
・オペレーショナル・リスクに関する事項	115
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	116
・金利リスクに関する事項	117
○ 定量的開示事項	
・連結に含まれない金融子法人等で規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	-
・自己資本の構成に関する事項	108
・自己資本の充実度に関する事項	107
・信用リスクに関する事項	111～114
・信用リスク削減手法に関する事項	114
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	115
・証券化エクスポージャーに関する事項	115
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	116
・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額	117
・金利リスクに関する事項	117

参考資料

1. 子会社の財産及び損益の状況

1. 子会社の財産及び損益の状況

株式会社 ジェイエイ徳島市協同サービス 貸借対照表
令和4年3月31日現在

(単位：千円)

資 産	負 債 及 び 純 資 産
科 目	科 目
金 額	金 額
(資産の部)	(負債の部)
【流動資産】	【流動負債】
現金及び預金	未払費用
39,024	300
39,024	前受収益
	3,720
	預り金
	4,347
	預り保証金
	16,442
	未払法人税等
	268
	負債合計
	25,078
	(純資産の部)
	【株主資本】
	13,946
	資本金
	10,000
	利益剰余金
	3,946
	利益準備金
	50
	繰越利益剰余金
	3,896
	(うち当期純利益金額)
	342
	純資産合計
	13,946
資産合計	負債及び純資産合計
39,024	39,024

株式会社 ジェイエイ徳島市協同サービス 損益計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【売上高】	
駐車場収入	2,932
賃貸土地収益	41,392
売上高合計	44,324
【売上原価】	
賃貸駐車場賃借料	2,638
賃貸土地賃借料	37,253
合計	39,892
売上原価	39,892
売上総利益	4,432
【販売費及び一般管理費】	
販売費及び一般管理費合計	3,822
営業利益	609
【営業外収益】	
営業外収益	741
経常利益	610
税引前当期純利益	610
法人税・住民税及び事業税	268
当期純利益	342

ジェイエイ徳島市燃料サービス株式会社 貸借対照表
令和4年3月31日現在

(単位：千円)

資 産	金 額	負 債 及 び 純 資 産	金 額
科 目		科 目	
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	542,104	【流動負債】	337,987
現金及び預金	245,510	買掛金	282,526
売掛金	225,852	未払金	48,399
繰越在庫品	58,839	未払費用	3,125
貯蔵品	282	預り金	21
立替金	8,809	未払法人税等	1,193
未収入金	2,289	未払消費税等	408
前払費用	1,188	賞与引当金	2,312
貸倒引当金	△667	負債合計	337,987
【固定資産】	30	(純資産の部)	
(投資その他の資産)	30	【株主資本】	204,146
出資金	30	資本金	100,000
		利益剰余金	90
		繰越利益剰余金	104,056
		(うち当期純利益金額)	23,756
		純資産合計	204,146
資産合計	542,134	負債及び純資産合計	542,134

ジェイエイ徳島市燃料サービス株式会社 損益計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【売上高】	
購買品供給高	1,422,694
購買雑収入	11,449
売上高合計	1,434,143
【売上原価】	
期首棚卸高	45,166
購買品受入高	1,192,192
購買雑費	31,636
合計	1,268,995
期末棚卸高	58,839
売上総利益	223,987
【販売費及び一般管理費】	
販売費及び一般管理費合計	188,935
営業利益	35,052
【営業外収益】	
営業外収益	0
【営業外費用】	
営業外費用	177
経常利益	34,875
税引前当期純利益	34,875
法人税・住民税及び事業税	11,118
当期純利益	23,756

経営と事業の概況

経営資料(単体)

経営資料(連結)

J A の概要

法定開示項目掲載ページ一覧

参考資料

MEMO



徳島市農業協同組合

〒770-0941 徳島県徳島市万代町5丁目71-11

Tel 088-622-6335 Fax 088-622-6710 URL <https://ja-tcc.or.jp/>